

事業所調査報告

岩手県における地域密着型サービスの現状等実態調査：事業所調査報告

1 調査目的

認知症高齢者等に対する介護保険サービスとして重要性が高まると考えられる「地域密着サービス」は事業所が増加しているものの運営等の実態があまり把握されていないことから、岩手県における実態等について調査・分析することを目的とする。

本調査では主に、事業所の経営や運営の実態等を把握することを行う。

2 調査方法

郵送によるアンケート調査を行った。

【調査対象事業所】（平成22年1月現在）

種 別	事業所数
・ 夜間対応型訪問介護	-----
・ 認知症対応型通所介護（以下認知症対応デイサービス）	35事業所
・ 小規模多機能型居宅介護	38事業所
・ 認知症対応型共同生活介護（以下グループホーム）	114事業所
・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者介護	6事業所
・ 地域密着型特定施設入所者生活介護	1事業者
合 計	194事業者

3 調査期間

平成22年1月～平成22年2月

「岩手県における地域密着型サービスの現状等実態調査：事業所調査」では、194事業所にアンケート（質問紙）票を送り、118事業所の回答（回収率 60.8%）（有効回答 111事業所 57.2%）を得た。

4 調査結果

調査結果の概要については次ページ以降の通りである。

なお、グループホームは集計・分析においては、ユニット別に（1ユニットタイプ及び2ユニットタイプ）集計を行うこととした。

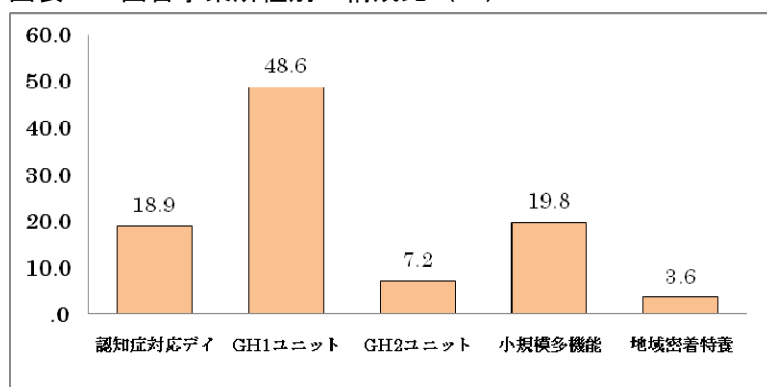
岩手県における地域密着型サービスの現状等実態調査：事業所調査結果の概要

1. 地域密着型サービス事業所の基本事項

(1) 回答事業所の内訳

回答事業所の内訳は図表 1 に見る通りであり、グループホーム 1 ユニットタイプ及びグループホーム 2 ユニットタイプが 55.8% を占めた。次に小規模多機能居宅介護は 19.8%、認知症対応型デイサービスは 18.9% であった。

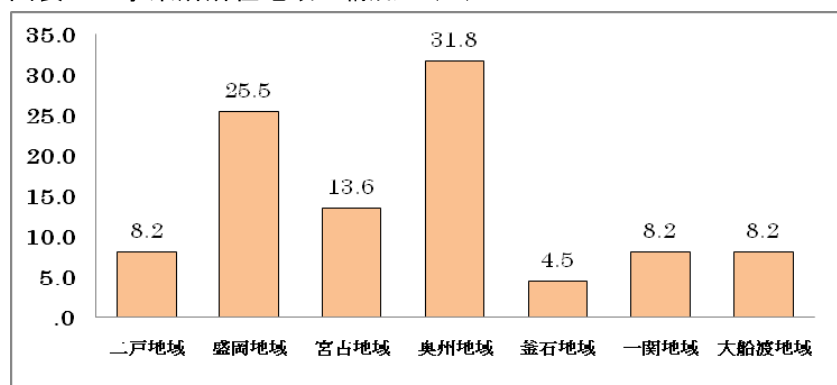
図表 1 回答事業所種別 構成比 (%) n=111



(2) 事業所所在地の圏域

事業所の所在地は圏域毎に 7 地域に分類した。その結果、奥州地域 (31.1%)、盛岡地域 (25.2%)、宮古地域 (13.5%) が多い順番となった。

図表 2 事業所所在地域 構成比 (%) n=110



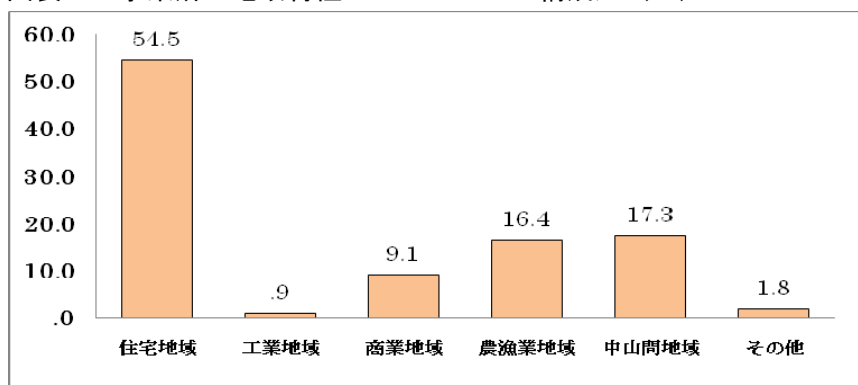
図表 2 の地域内訳

二戸地域	軽米町、二戸市、一戸町、九戸村
久慈地域	洋野町、久慈市、野田村、普代村
盛岡地域	葛巻町、岩手町、八幡平市、雫石町、滝沢村、盛岡市、紫波町、矢巾町
宮古地域	岩泉町、田野畑村、宮古市、山田町
奥州地域	西和賀町、北上市、花巻市、遠野市、平泉町、奥州市、金ヶ崎町
釜石地域	大槌町、釜石市
一関地域	藤沢町、一関市
大船渡地域	大船渡市、住田町、陸前高田市

(3) 事業所の地域特性

事業所がある地域の特性を、住宅地、工業地域、商業地域、農漁村地域、中山間地域の5分類にわけたところ、住宅地域（54.1%）が断実に多く、次に中山間地域（17.1%）、農漁村地域（16.2%）、商業地域（9.0%）、工業地域（0.9%）の順となった。

図表3 事業所の地域特性 構成比（%）n=110

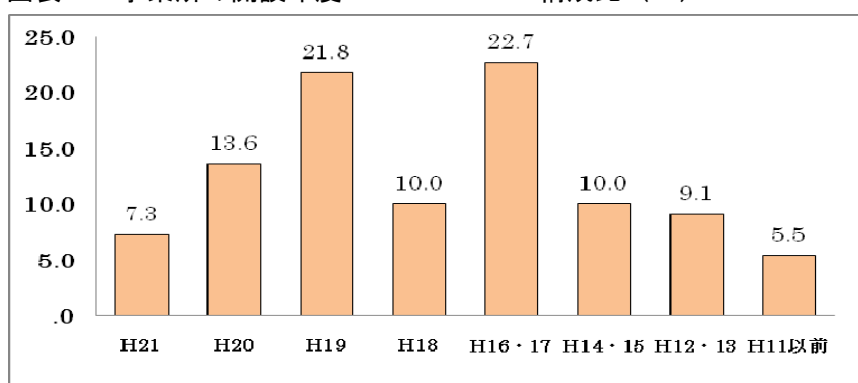


(4) 事業所の開設年度

事業所の開設年度は、平成16・17年（22.7%）、平成19年（21.8%）に多かった。開設年度はサービス種別によっても異なった。認知症対応型デイサービスでは平成16・17年（19.0%）が多いものの、ほぼ全年度にまたがっている。グループホームでは、平成14・15年（16.4%）～平成16・17年（31.1%）に集中した。小規模多機能介護は平成19年度開設が5割強（54.5%）を占めた。

（小規模多機能介護は平成18年開始）

図表4 事業所の開設年度 構成比（%）n=110



図表5 サービス種別 と 開設年度 のクロス表（枠内上段が度数、下段が構成比）

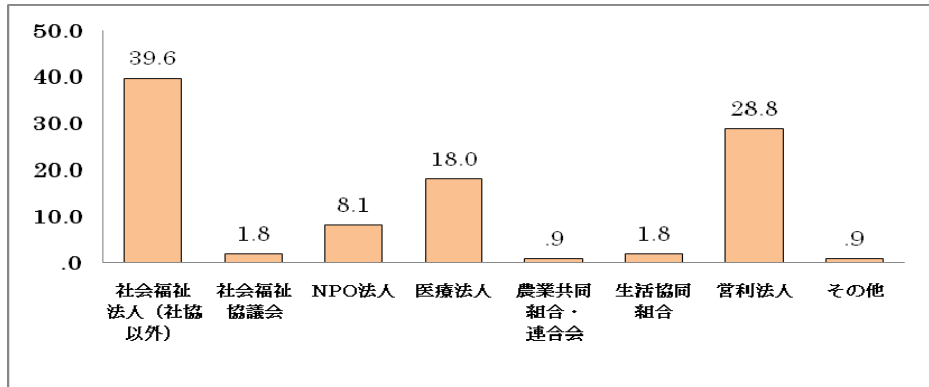
		開設年度								合計
		H21	H20	H19	H18	H16・17	H14・15	H12・13	H11以前	
事業所 種別	認知症対 応デイ n=21	2 9.5%	2 9.5%	3 14.3%	3 14.3%	4 19.0%	1 4.8%	3 14.3%	3 14.3%	21 100.0%
	グループ ホーム n=61	3 4.9%	6 9.8%	8 13.1%	5 8.2%	19 31.1%	10 16.4%	7 11.5%	3 4.9%	61 100.0%
	小規模多 機能n=22	2 9.1%	6 27.3%	12 54.5%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 100.0%
	地域密着 特養n=4	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	合計	8 7.4%	15 13.9%	24 22.2%	10 9.3%	24 22.2%	11 10.2%	10 9.3%	6 5.6%	108 100.0%

(5) 運営法人の種別

運営法人の種別では、社会福祉法人（社協以外）が（39.6%）を占めた。それに続いて、営利法人（28.8%）、医療法人（18.0%）、NPO法人（8.1%）であった。また、運営法人の種別と解説年度のクロス集計では、図表7のような結果であった。

図表6 法人種別

構成比（%）n=111



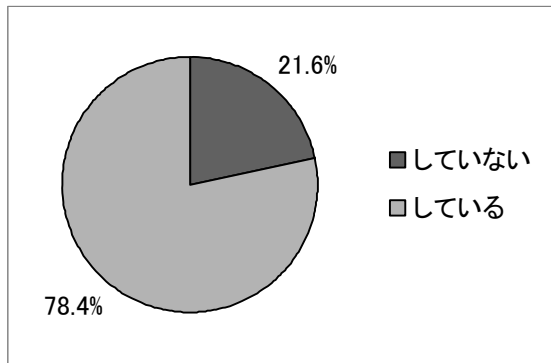
図表7 法人種別と開設年度 のクロス表 （枠内上段が度数、下段が構成比）

法人種別		開設年度								合計	法人種別内 構成比
		H21	H20	H19	H18	H16・17	H14・15	H12・13	H11以前		
社会福祉法人（社協以外） n=44		2	7	8	4	7	5	5	6	44	44
		4.5%	15.9%	18.2%	9.1%	15.9%	11.4%	11.4%	13.6%	100.0%	40.0%
社会福祉協議会 n=2		0	1	1	0	0	0	0	0	2	2
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.8%
NPO法人 n=9		0	0	2	0	6	1	0	0	9	9
		0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	8.2%
医療法人 n=19		1	5	2	1	3	3	4	0	19	19
		5.3%	26.3%	10.5%	5.3%	15.8%	15.8%	21.1%	0.0%	100.0%	17.3%
農業共同組合・連合会 n=1		1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.9%
生活協同組合 n=2		0	1	0	0	1	0	0	0	2	2
		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.8%
営利法人 n=32		4	1	11	5	8	2	1	0	32	32
		12.5%	3.1%	34.4%	15.6%	25.0%	6.3%	3.1%	0.0%	100.0%	29.1%
その他 n=1		0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.9%
合計		8	15	24	11	25	11	10	6	110	110
		7.3%	13.6%	21.8%	10.0%	22.7%	10.0%	9.1%	5.5%	100.0%	100.0%

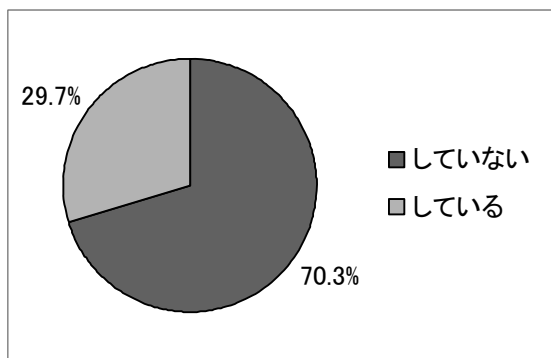
(6) 介護予防サービス及び保険外サービスの提供状況

地域密着サービスを提供している事業所の介護予防サービスの提供状況は、「提供している」と答えたものが78.4%をしめた。また、介護保険外サービス提供状況は、「提供していない」と応えたものが70.3%となった。なお介護保険外サービスで行っているものとして、多数を占めたのは配食サービスであった。

図表 8 法人での介護予防サービス提供 構成比 (%) n=102



図表 9 法人での介護保険外サービス提供 構成比 (%) n=111

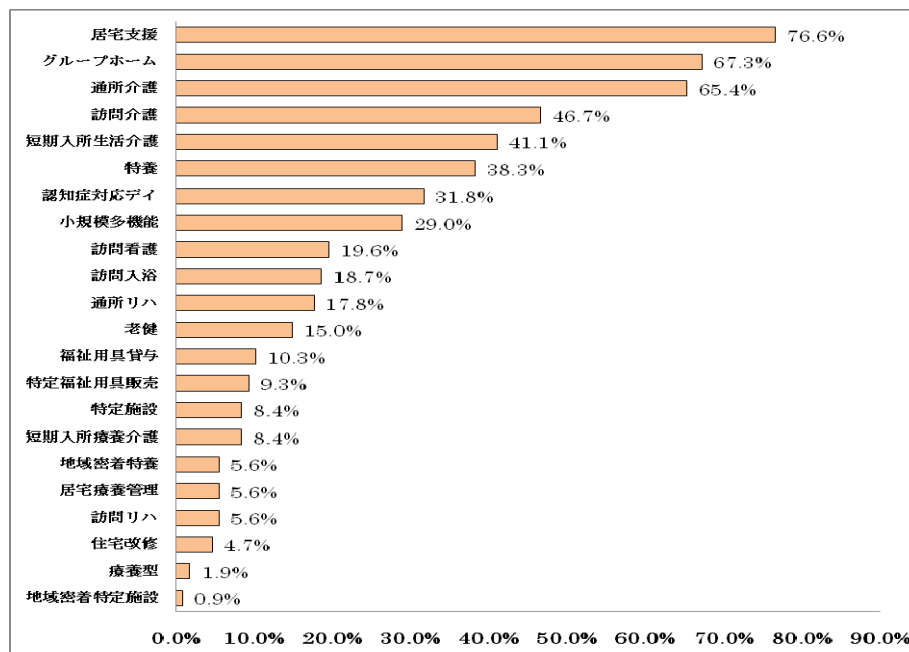


図表 10 介護保険外サービスの内容 複数回答 n=31

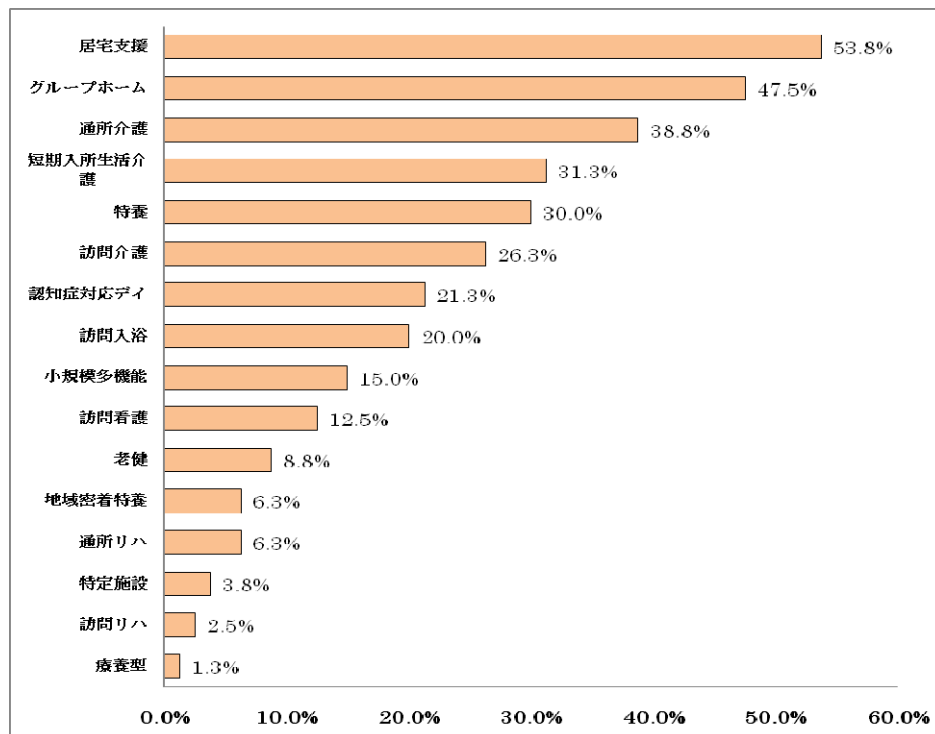
保険外サービス	回答数	(%)	備 考
配食サービス	20	(40.0)	(生活支援ハウスへの朝食提供も含む)
有料老人ホーム	3	(6.0)	
移送サービス	3	(6.0)	
生きがいデイサービス	3	(6.0)	
支援ハウス	3	(6.0)	
宅老所	3	(6.0)	
ショートステイ	2	(4.0)	
福祉用具レンタル	1	(2.0)	
温泉保養施設	1	(2.0)	
地域支援型訪問介護	1	(2.0)	
障害者生活介護	1	(2.0)	(自主事業によるもの、法外の宿泊を含む)
障害者デイサービス	1	(2.0)	
ビルメンテナンス	1	(2.0)	
ハウスクリーニング	1	(2.0)	
生活支援事業	1	(2.0)	
草刈、窓拭き、雪かき等	1	(2.0)	(自立支援、障害者福祉、子育て、指定管理)
その他	4	(8.0)	
合計	50	(100.0)	

(7) 法人内で実施している介護サービス及び同一敷地内で実施している介護サービス
 同一法人及び同一敷地内で実施している介護サービスについて尋ねた設問では、図表 11 及び図表 12 のような結果になった。居宅介護、グループホーム、通所介護などが多かった。法人内で実施していると答えた回答数は 107 でそのサービス割合は 96.3%、同一敷地内で実施していると答えた回答数は 80 でサービス割合は 72.0%となった。

図表 11 法人内で実施している介護サービス (複数回答 回答率) n=107



図表 12 同一敷地内で実施している介護サービス (複数回答 回答率) n=80

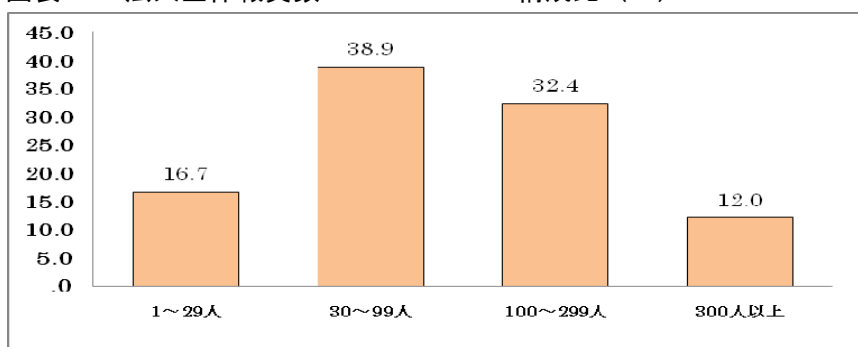


2. 地域密着型サービス事業所の経営状況

(1) 法人全体の職員数及び事業所の職員数

法人全体の職員数は、30～99人が一番多く（37.8%）、続いて100～299人（31.5%）、1～29人（16.2%）となった。法人全体の職員数が100人以下の法人が54.0%だった。事業所職員数はサービス種別毎に状況は異なる。認知症対応型デイサービスでは、平均が常勤7.06人、非常勤3.31人、グループホームでは、1ユニットタイプでは、常勤7.65人、非常勤2.43人、2ユニットタイプでは、常勤15.71人、非常勤3.14人であった。小規模多機能居宅介護では常勤11.36人、非常勤2.85人であった。

図表 13 法人全体職員数 構成比（%）n=108



図表 14 事業所種別ごとの職員数

事業所種別		事業所常勤	事業所非常勤
認知症対応型デイ	平均値	7.1	3.3
	回答数	18	14
	標準偏差	3.8	4.2
	分散	14.5	17.6
GH1ユニット	平均値	7.7	2.4
	回答数	52	47
	標準偏差	3.3	3.6
	分散	11.2	13.2
GH2ユニット	平均値	15.7	3.1
	回答数	7	7
	標準偏差	5.6	3.2
	分散	31.9	10.2
小規模多機能	平均値	11.4	2.8
	回答数	22	22
	標準偏差	5.3	2.5
	分散	28.1	6.4
地域密着特養	平均値	18.7	1.0
	回答数	3	3
	標準偏差	5.1	0.2
	分散	26.3	0.0
合計	平均値	9.2	2.7
	回答数	102	93
	標準偏差	5.0	3.4
	分散	25.0	11.4

※ 回答には通常よりも職員数が多く記載されたものもあったが、他事業所との兼務職員も含めたものと想定しそれらも含めて集計

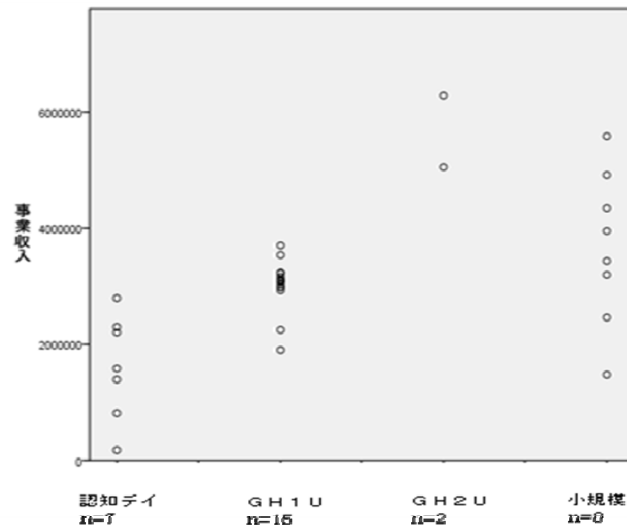
(2) 事業所種別ごとの事業収支及び借入状況(平成21年10月時点)

地域密着型サービス事業所の事業収支及び借入状況は図表15のとおりである。
 認知症対応型デイサービスでは、事業収入平均1,610,571円、事業収支平均1,446,000円であった。グループホーム1ユニットタイプでは、事業収入平均3,021,333円、事業支出平均2,450,533円、(借入金平均30,267,000円)、グループホーム2ユニットタイプでは、事業収入平均5,668,000円、事業支出平均4,096,000円である。小規模多機能居宅介護は、事業収入平均3,670,625円、事業支出平均3,306,875円(借入金平均15,738,782円)であった。借入金の有無についても61%があると回答した。

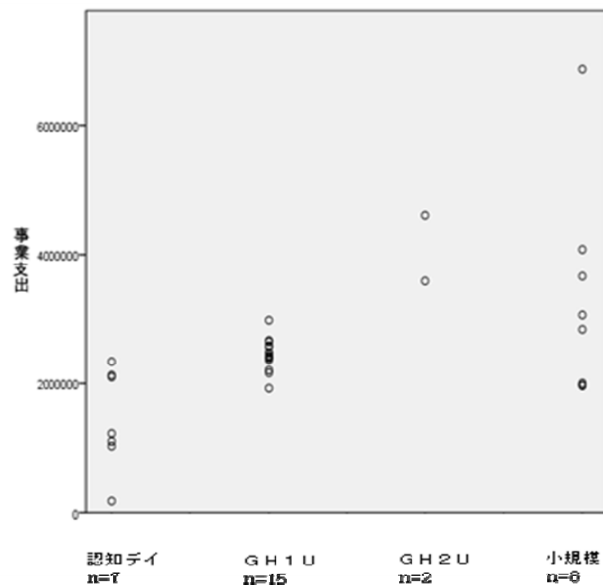
図表15 事業所種別ごとの事業収支および借入状況
 (認知症対応デイ、グループホーム、小規模多機能の有効回答を集計)

事業所種別		事業収入チェック後	事業支出チェック後	収支差額	借入金チェック後
認知症対応 デイ	平均値	1610571.4	1446000.0	164571.4	4000000.0
	回答数	7	7	7	1
	標準偏差	908938.5	777436.2	230047.7	.
	分散	826169285714.3	604407000000.0	52921952381.0	.
	最小値	180000.0	180000.0	-219000.0	4000000.0
	最大値	2795000.0	2341000.0	454000.0	4000000.0
GH1ユニット	平均値	3021333.3	2450533.3	570800.0	30267000.0
	回答数	15	15	15	6
	標準偏差	440970.6	243921.8	482249.4	14729307.0
	分散	194455095238.1	59497838095.2	232564457142.9	216952486000000.0
	最小値	1900000.0	1927000.0	-516000.0	5000000.0
	最大値	3702000.0	2982000.0	1286000.0	46000000.0
GH2ユニット	平均値	5668000.0	4097000.0	1571000.0	
	回答数	2	2	2	
	標準偏差	871155.6	721248.9	149906.6	
	分散	758912000000.0	520200000000.0	22472000000.0	
	最小値	5052000.0	3587000.0	1465000.0	
	最大値	6284000.0	4607000.0	1677000.0	
小規模多機 能	平均値	3670625.0	3306875.0	363750.0	27129000.0
	回答数	8	8	8	2
	標準偏差	1324834.6	1644695.7	1175660.8	15738782.7
	分散	1755186839285.7	2705023839285.7	1382178214285.7	247709282000000.0
	最小値	1477000.0	1964000.0	-1282000.0	16000000.0
	最大値	5583000.0	6865000.0	2381000.0	38258000.0
合計	平均値	3040468.8	2547781.3	492687.5	26651111.1
	回答数	32	32	32	9
	標準偏差	1295488.0	1163476.9	731212.3	15509872.7
	分散	1678289031250.0	1353678498991.9	534671383064.5	240556152111111.0
	最小値	180000.0	180000.0	-1282000.0	4000000.0
	最大値	6284000.0	6865000.0	2381000.0	46000000.0

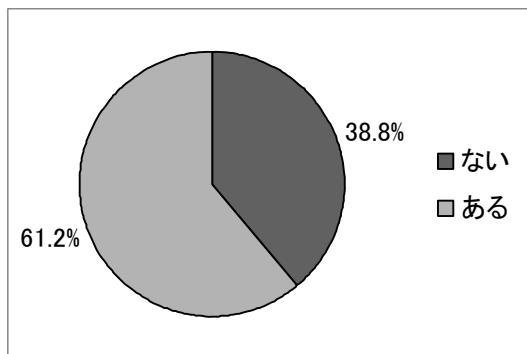
図表 16 事業所種別ごとの事業収入状況



図表 17 事業所種別ごとの事業支出状況



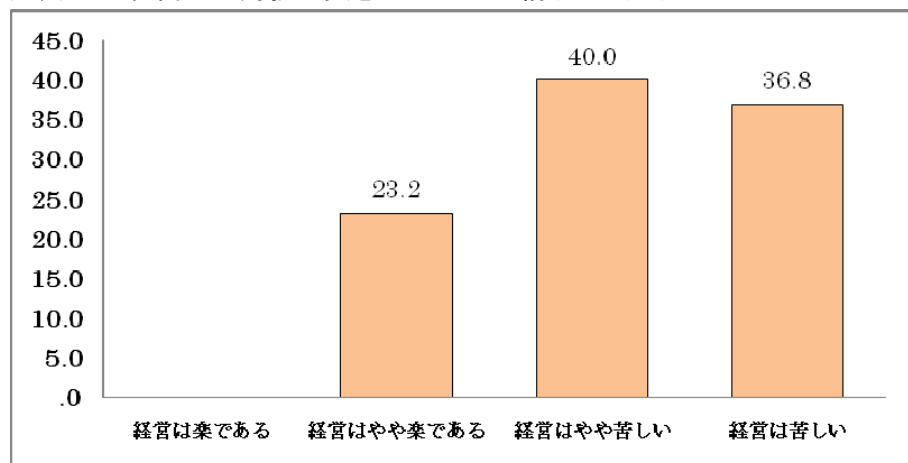
図表 18 借入金有無 構成比 (%) n=85



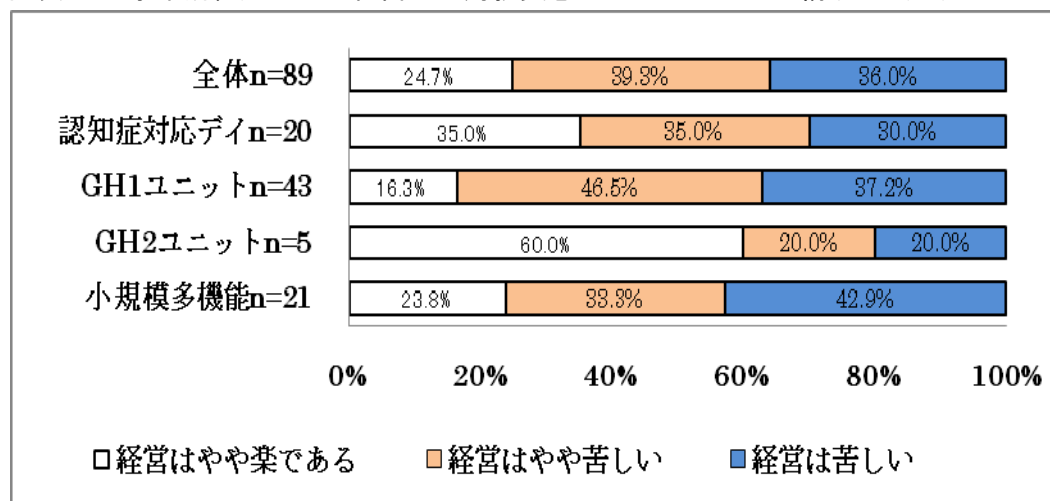
(3) 経営上の財務実感

事業所の経営上の財務実感では、「経営は楽である」と回答した事業所はない。「経営はやや苦しい」(40.0%)、「経営は苦しい」(36.6%)と答えた事業所は7割強に上る。事業所種別ごとの財務実感は認知症対応デイサービスでは「経営が苦しい」「やや苦しい」と答えたものが75.0%であり、グループホーム1ユニットタイプでは83.7%であるが、グループホーム2ユニットタイプでは40.0%であった。また小規模多機能居宅介護では76.2%となった。

図表 19 経営上の財務実感 構成比 (%) n=95



図表 20 事業所種別ごとの経営上の財務実感 構成比 (%) n=89



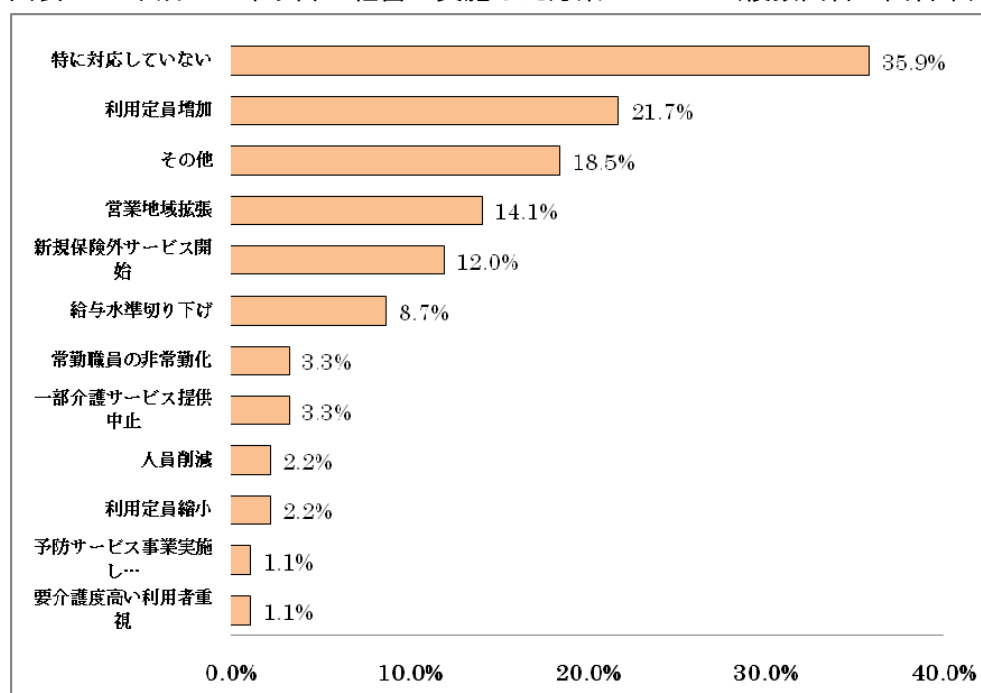
※「経営は楽である」の選択肢もあったが、有効回答はなし

(3) 平成18年（介護保険法の改正）以降に実施した方策

平成18以降に実施した経営上の方策について尋ねたところ以下のような結果となった。「特に何もしていない」と答えた事業所は35.9%であり3割強の回答があった。他には「利用者の定員の増加」などを行っていた。その他の回答では、「事業や業務内容の見直し」、「加算取得」、「利用率のアップ」「他事業の強化」などの回答があった。

図表 21 平成18年以降に経営上実施した方策

(複数回答 回答率) n=92



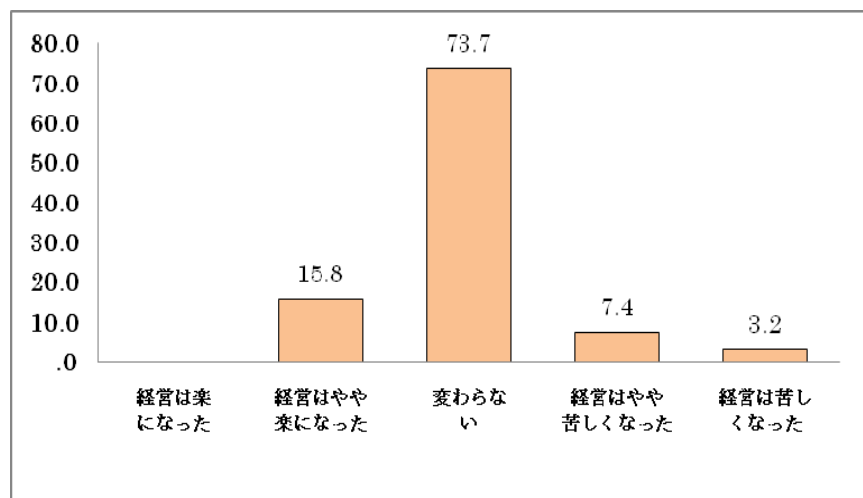
図表 22 平成18年以降の経営上実施した方策 その他内訳 (複数回答) n=14

実施した方策	回答数	%	備 考
事業内容の見直し	4	(21.0)	〈事業廃止・業務見直しを含む〉
加算取得	2	(10.5)	
利用率のアップ	2	(10.5)	〈空床の減少を含む〉
他事業の強化	2	(10.5)	〈自主事業の強化を含む〉
職員の事業所間の流動化	1	(5.2)	
サービスの質の向上	1	(5.2)	
P R活動	1	(5.2)	
他事業所の紹介依頼	1	(5.2)	
人事異動	1	(5.2)	
勤務時間数の調整	1	(5.2)	
サービス提供時間の増加	1	(5.2)	
経費の節減	1	(5.2)	
賞与の減額	1	(5.2)	
合計	19	(100.0)	

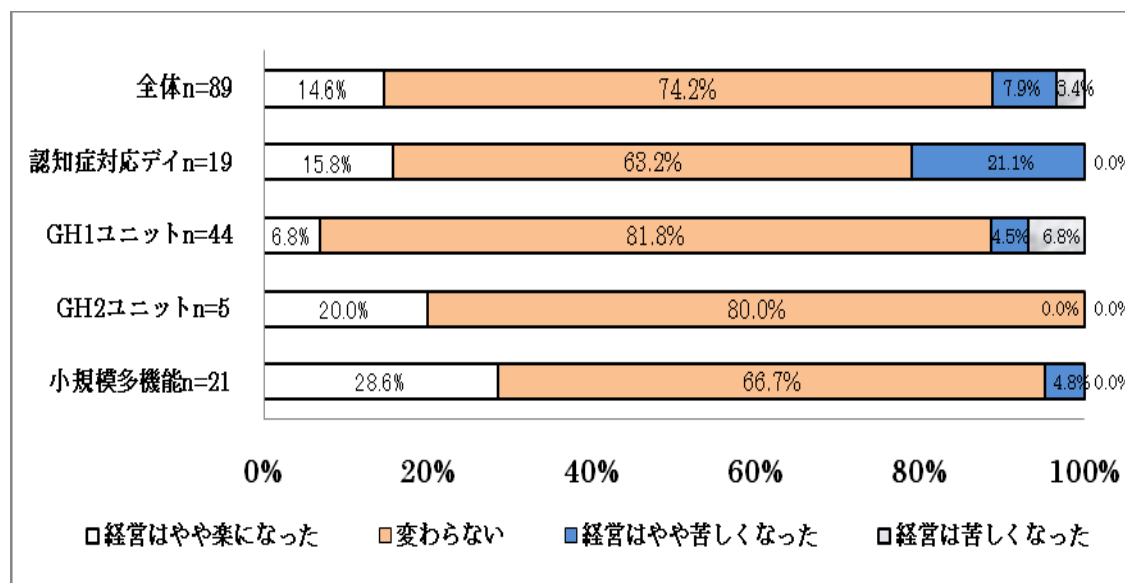
(4) 平成21年3月以前(介護報酬改定以前)と比較しての経営実感

介護報酬改修前である平成21年3月以前と比較した経営実感では、多くが「変わらない」と答えている。サービス種別ごとでは認知症対応デイサービス 63.3%、小規模多機能居宅介護 66.7%、グループホーム1ユニット 81.8%、グループホーム2ユニット 80.0%が「変わらない」と答えた。「経営はやや楽になった」と答えたもので比較的多かったものは、小規模多機能居宅介護(28.6%)、グループホーム2ユニット(20.0%)であった。

図表 23 平成 21 年 3 月以前と比較しての経営実感 構成比 (%) n=95



図表 24 介護報酬変更前（平成 21 年 3 月）と比較しての経営実感 構成比 (%) n=89



※事業所種別を認知症対応デイ・グループホーム・小規模多機能に限定した
「経営は楽になった」の選択肢もあったが、有効回答はなし

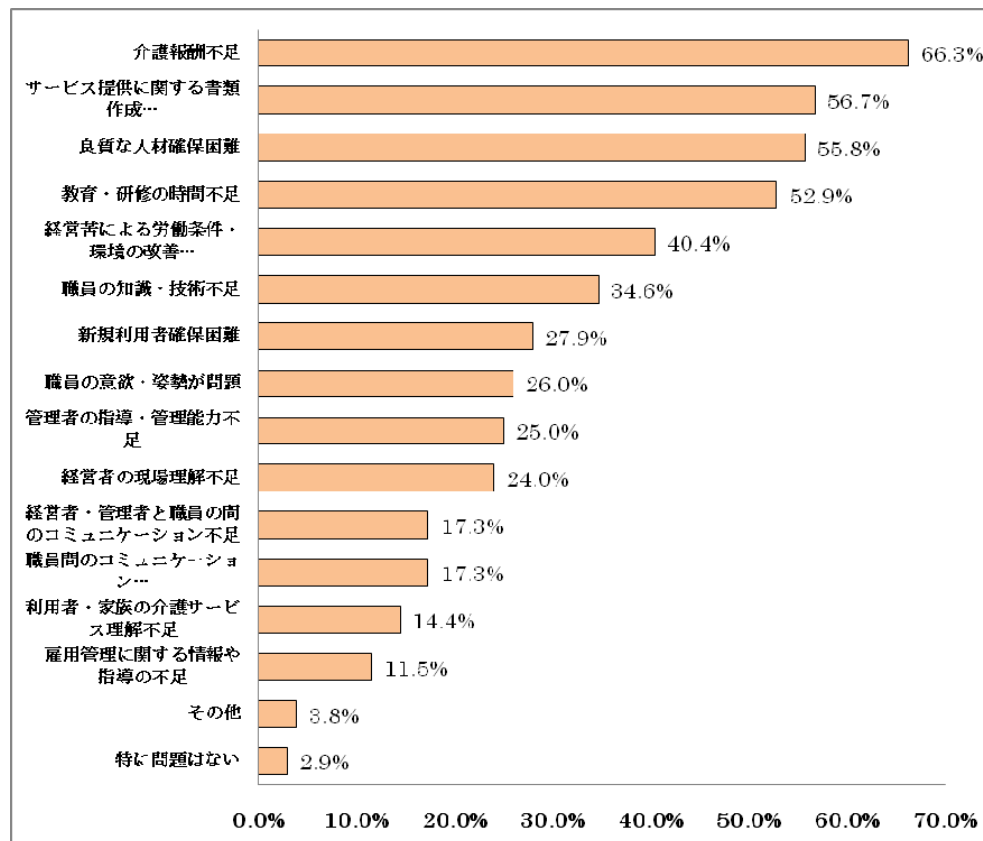
(5) 運営上の問題点

運営上の問題点について尋ねた設問では、以下のような回答を得た。

「介護報酬不足」(66.3%)、「サービス提供に関する書類作成の煩雑さ」(56.7%)「良質な人材確保困難」(55.8%)、「教育・研修時間の不足」(52.9%)等に5割以上の回答があった。また、サービス種別毎に運営上の問題点を見ると、上記の4項目以外には、小規模多機能居宅介護では「労働条件・環境の改善困難」(54.5%)、認知症対応型デイサービスでは「新規利用者の確保困難」(57.1%)に5割以上の回答があった。また運営上の問題について、先の設問の中で一番該当するものを1つ選択してもらった結果、「介護報酬不足」(36.7%)に回答が集中した。

図表 25 運営上の問題点

(複数回答 回答率) n=104

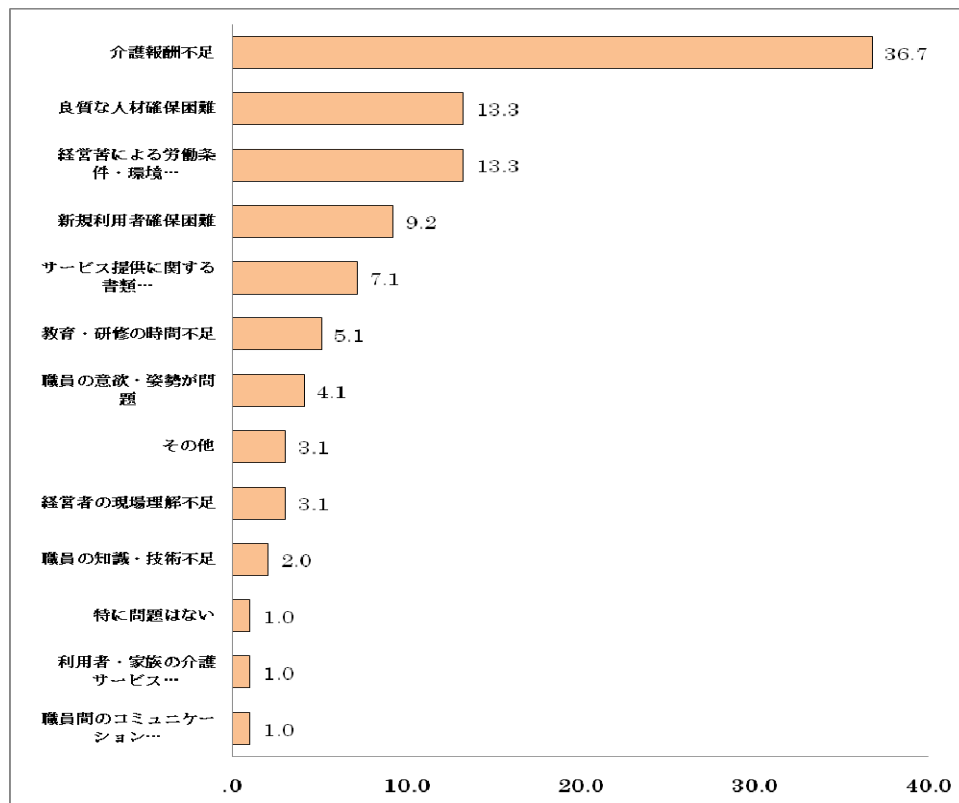


図表 26 事業所種別と運営上の問題のクロス表（枠内上段が度数、下段が構成比）

		運営上の問題点																	合計
		介護報酬不足	経営苦による労働条件・環境の改善困難	良質な人材確保困難	新規利用者確保困難	職員の知識・技術不足	職員の意欲・姿勢が問題	管理者の指導・管理能力不足	経営者の現場理解不足	教育・研修の時間不足	職員間のコミュニケーション不足	者・管理者と職員の間のコミュニケーション	利用者・家族の介護サービス理解不足	サービス提供に関する書類作成の煩雑さ	雇用管理に関する情報や指導の不足	その他	特に問題はない		
事業所 種別	認知症対応 n=114	15 71.4%	6 28.6%	11 52.4%	12 57.1%	7 33.3%	8 38.1%	8 38.1%	5 23.8%	11 52.4%	5 23.8%	7 33.3%	1 4.8%	14 66.7%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	114	
	GH1ユニット n=208	30 62.5%	21 43.8%	23 47.9%	7 14.6%	17 35.4%	11 22.9%	9 18.8%	8 16.7%	26 54.2%	8 16.7%	7 14.6%	6 12.5%	28 58.3%	1 2.1%	3 6.3%	3 6.3%	208	
	GH2ユニット n=31	3 42.9%	1 14.3%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	31	
	小規模多機能 n=114	16 72.7%	12 54.5%	14 63.6%	9 40.9%	10 45.5%	4 18.2%	5 22.7%	7 31.8%	12 54.5%	0 0.0%	1 4.5%	7 31.8%	12 54.5%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	114	
	合計	64 13.7%	40 8.6%	53 11.3%	28 6.0%	36 7.7%	25 5.4%	23 4.9%	23 4.9%	51 10.9%	16 3.4%	18 3.9%	15 3.2%	57 12.2%	11 2.4%	4 0.9%	3 0.6%	467 100.0%	

図表 27 運営上の1番の問題

構成比(%) n=98

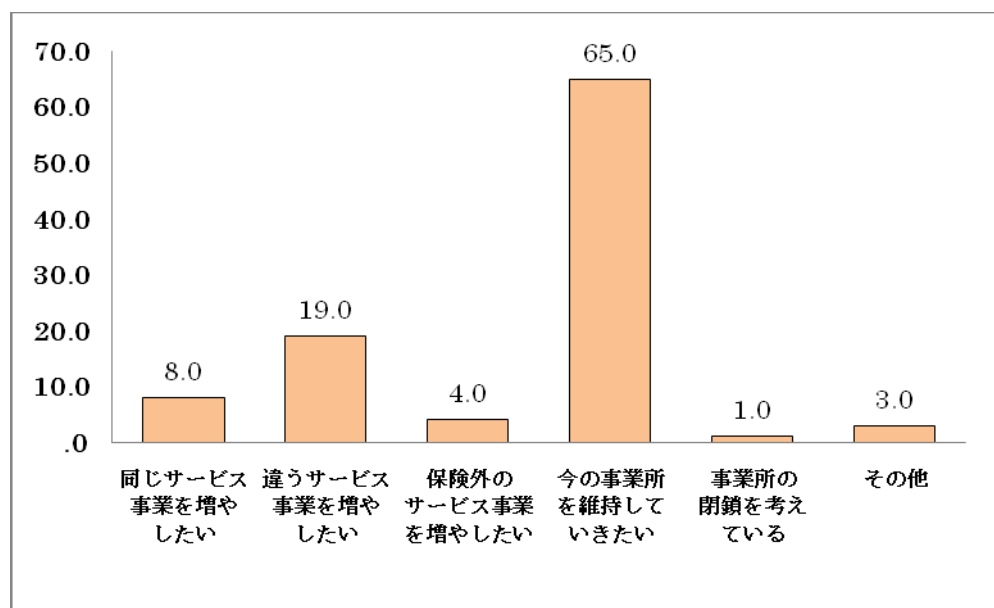


(6) 事業所の今後の経営展開

地域密着型サービス事業所の今後の展開についての回答では、「今の事業所を維持していきたい」(65.0%)が一番多い結果となった。

図表 28 事業所の今後の経営展開

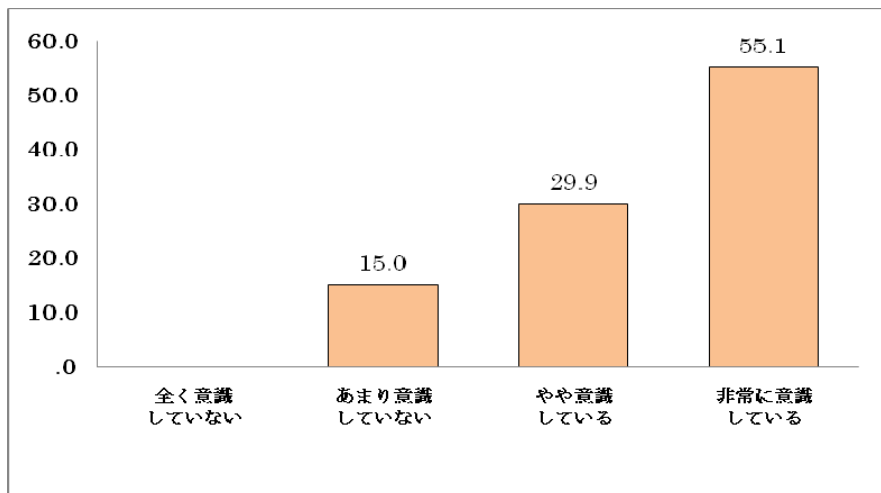
構成比(%) n=100



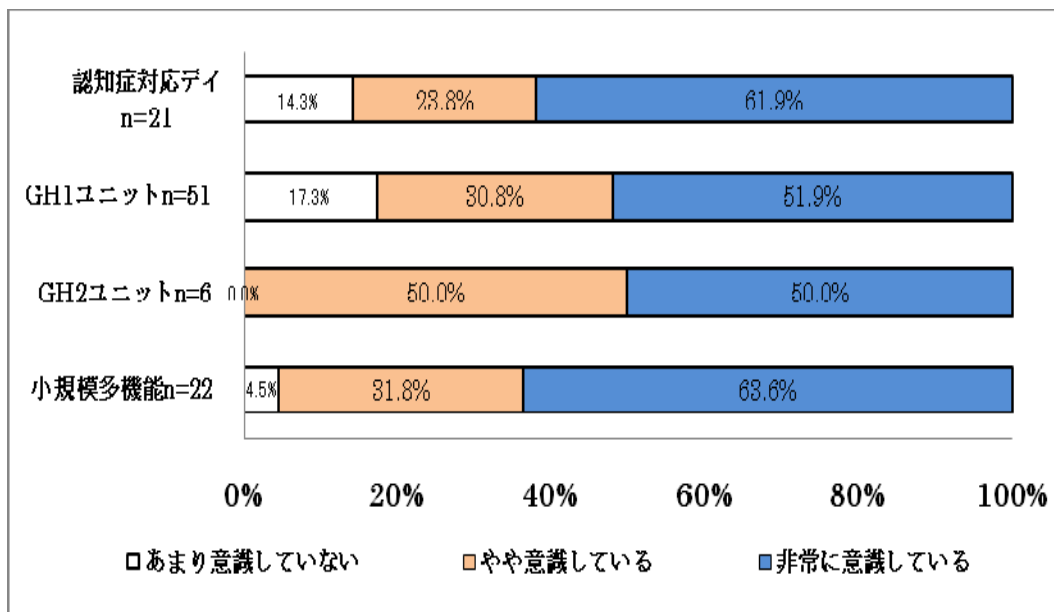
(7) 事業所の地域密着の意識

事業所経営上の地域密着の意識について尋ねたところ、事業所全体では、「全く意識していない」0.0%、「あまり意識していない」15.0%、「やや意識している」29.9%、「非常に意識している」55.1%との回答があった。全体的に地域密着型サービスの「地域密着」に関する意識は高いことがうかがえる。また「やや意識している」及び「非常に意識している」と回答した事業者に対し、その理由（「具体的にどういった時に意識されるか」）を尋ねたところ、図表 31 のような結果であった。「制度上の利用者の限定」を指摘する回答や「地域にニーズに応えたサービスや事業展開」、「地域貢献、地域交流、地域との信頼関係」、「町内会、近隣との連携やつながり、協力」、「地域住民の行事等への参加」などの意識や活動についての回答があった。

図表 29 経営上の地域密着型サービスとしての意識 構成比 (%) n=107



図表 30 事業種別ごとの経営上の地域密着の意識 構成比 (%) n=101



※サービス事業所を認知症対応デイ・グループホーム・小規模多機能に限定

「全く意識していない」の選択肢もあったが、有効回答はなし

図表 31 地域密着型サービスの意識の内容

(複数回答) n=19

地域密着型サービスの意識	度数	(%)	備考
制度上利用者の居住市町村が限定されている	15	(15.0)	(利用者が近隣である)
地域のニーズに応えたサービス・事業	12	(12.0)	
地域貢献、地域交流、地域との信頼関係	11	(11.0)	
町内会、近隣の連携やつながり、協力	11	(11.0)	
地域住民の行事等への参加	11	(11.0)	(地域行事・施設行事への参加)
地域とともにあるサービスである意識	7	(7.0)	(身近な地域でのサービス意識)
地域の人に気軽に声をかけてもらえる関わり	7	(7.0)	(日常の挨拶や訪問も含む)
災害時の対策、受け入れ	5	(5.0)	(避難訓練の連携を含む)
運営推進委員会や外部評価、情報公開	5	(5.0)	
サービスのあり方や基準で定まっている	2	(2.0)	
利用者の活性化につながる	2	(2.0)	
ボランティアの協力	1	(1.0)	
地域情報が得られる	1	(1.0)	
現住所のみの地域密着のあり方に疑問を感じる	1	(1.0)	(認知症の対応など出生地も必要)
事業所の本来的理念	1	(1.0)	
利用者の生活ペースや友人関係を維持できない時	1	(1.0)	
家族が面会に来やすいことが利用理由になる	1	(1.0)	
地域密着・小規模のよさを認識してもらう	1	(1.0)	
利用者・家族に合わせたサービス提供ができる	1	(1.0)	
利用者確保が難しい	1	(1.0)	(空床時の対応)
柔軟なサービスのための勤務体制の調整	1	(1.0)	
近隣住民の理解がない・特別な目で見られる	1	(1.0)	
雇用を確保する	1	(1.0)	
合 計	100	(100.0)	

3. 利用料や利用者の状況

(1) 利用者実績（平成21年10月時点）

平成21年10月における介護度別の利用者実績は図表32のようになった。

認知症対応型デイサービスでは、平均介護度は2.51、要介護1～要介護3の利用者が多い。グループホームでは、平均介護度2.60、2.77、要介護2～要介護3の利用者が多かった。小規模多機能居宅介護では、平均介護度2.25、要介護1～要介護3の利用者が多い。また地域密着型特養では平均介護度4.06、要介護4～要介護5の利用者が多かった。

図表32 事業所種別と月の利用者介護度のクロス表

事業所種別		月の利用者 実績：要支 援1	月の利用者 実績：要支 援2	月の利用者 実績：要介 護1	月の利用者 実績：要介 護2	月の利用者 実績：要介 護3	月の利用者 実績：要介 護4	月の利用者 実績：要介 護5	月の利用者 実績：合計	平均介護度
認知症対応 デイn=16	平均値	0.06	0.13	3.13	3.73	4.80	2.25	1.06	15.27	2.51
	標準偏差	0.25	0.34	2.42	2.69	4.21	2.38	1.06	9.14	0.72
GH1ユニット n=51	平均値	0.00	0.00	1.90	2.27	2.76	1.49	0.49	8.92	2.60
	標準偏差	0.00	0.00	1.92	1.44	1.73	1.21	0.78	0.39	0.58
GH2ユニット n=8	平均値	0.00	0.00	2.25	3.63	8.00	2.63	0.63	17.13	2.77
	標準偏差	0.00	0.00	2.49	1.85	2.93	1.19	0.74	1.64	0.35
小規模多機 能n=21	平均値	1.00	1.10	3.90	4.00	4.76	2.57	1.10	18.43	2.25
	標準偏差	1.52	1.26	1.58	2.41	3.52	2.13	1.04	4.79	0.67
地域密着特 養n=4	平均値	0.00	0.00	0.25	1.75	4.50	7.00	10.25	23.75	4.05
	標準偏差	0.00	0.00	0.50	1.71	3.70	3.83	3.40	4.11	0.38
合計n=100	平均値	0.23	0.27	2.50	3.05	3.99	2.20	1.11	13.36	2.58
	標準偏差	0.79	0.77	2.18	2.18	3.13	2.08	2.15	6.36	0.68

(2) サービスの定員および利用状況（平成21年10月時点）

平成21年10月におけるサービスの定員および利用状況についての設問では、認知症対応型デイサービスでは、定員平均10.10人、1日の平均利用人数は5.73人で、利用状況は56.7%であった。グループホームは定員平均10.03人、平均入居者数は10.01人、利用率99.8%である。小規模多機能介護の登録者の平均人数は21.04人（登録定員を25人とした場合、利用状況は、84.1%）、訪問支援の平均件数は2.97人だった。また小規模多機能介護の通いの平均定員は14.59人出、通いの平均利用人数は10.20人（利用状況は69.9%）、泊まりの平均定員は6.91人、泊まりの平均利用人数は3.84人（利用状況55.5%）であった。

図表 33 サービスの定員および利用状況

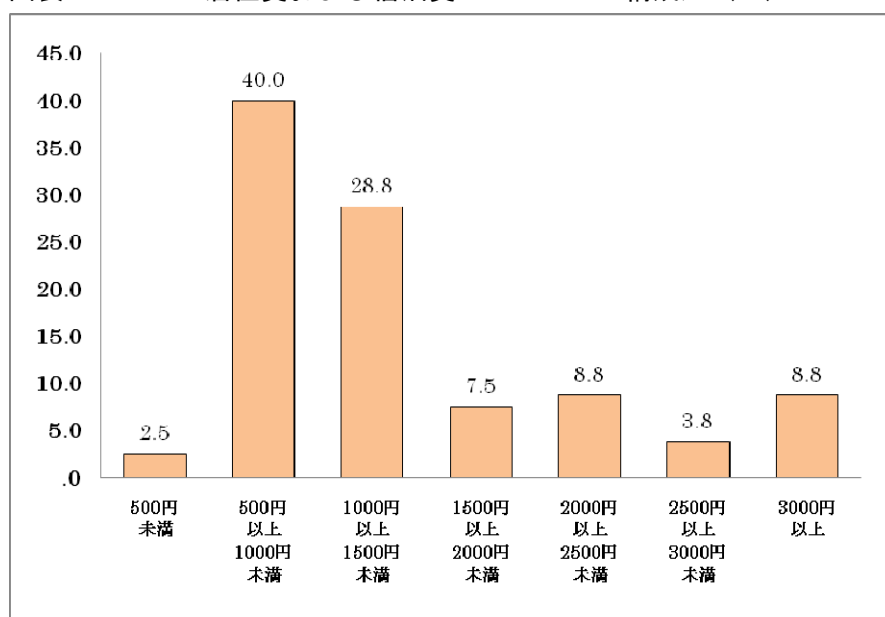
	回答数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
認知デイ：1日定員	20	3	12	10.1	3.1	9.5
認知デイ：1日平均利用人数	18	1	10	5.7	2.8	7.6
認知デイ利用率(%)	18	28.6%	85.0%	56.4%	17.5%	.031
GH：入居定員	61	7	18	10.0	2.8	8.1
GH：入居者数	60	7	18	10.0	2.9	8.3
GH：共用デイ定員	6	3	3	3.0	0.0	0.0
GH：共用デイ利用者数	12	0	5	0.8	1.5	2.2
GH利用率(%)	60	88.9%	100.0%	99.6%	2.0%	.000
小規模：登録者数	23	10	25	21.0	4.9	24.1
小規模登録利用率(%)	23	40.0%	100.0%	84.2%	19.7%	.039
小規模：訪問支援の1日平均件数	22	0	14	3.0	3.7	13.3
小規模：通いの利用定員	22	12	15	14.6	1.1	1.1
小規模：通いの1日の平均利用人数	21	6	15	10.2	2.3	5.4
小規模通い利用率(%)	20	39.3%	100.0%	70.8%	14.5%	.021
小規模：泊まりの利用定員	23	5	9	6.9	1.8	3.2
小規模：泊まりの1日平均利用人数	21	1	9	3.8	2.2	5.0
小規模泊まり利用率(%)	21	16.7%	100.0%	55.4%	24.3%	.059

(3) 宿泊費・居住費に関する利用料

小規模多機能介護における宿泊費およびグループホームの居住費（部屋代）について尋ねたところ、図表34に見るように500円以上1,000円未満と回答した事業所が40.0%を占めた。次に1,000円以上1,500円未満（28.8%）、2,000円以上2,500円未満（8.8%）、3,000円以上（8.8%）の順となった。

図表 34 1日の居住費および宿泊費

構成比 (%) n=80



(4) サービス利用における実費負担分の金額

サービス利用における実費負担分の徴収状況は図表 35 のような結果になった。

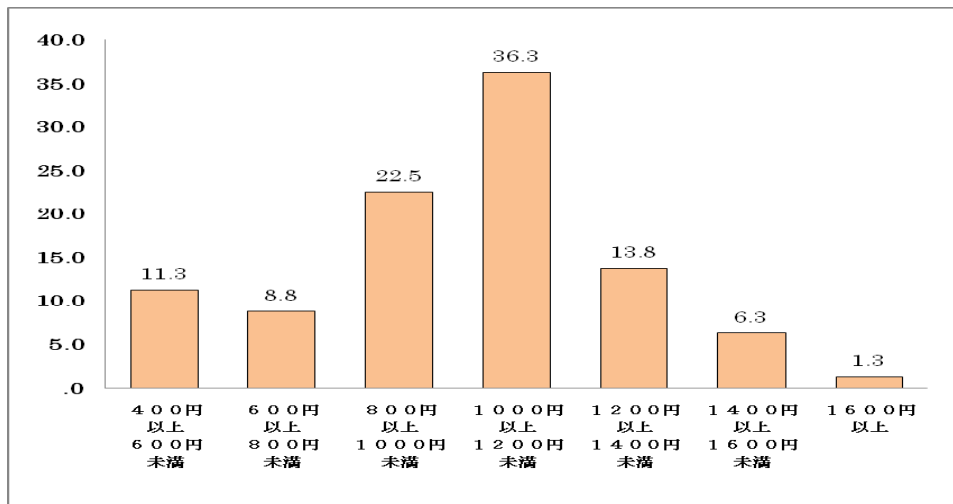
図表 35 サービス利用における実費負担分の徴収状況

		徴収の有無			実費か定額か			日額か1回の額か		
		徴収していない	徴収している	有効回答	実費	定額	有効回答	日額	1回の額	有効回答
実費負担内訳	食費	1.8	98.2	110	7.5	92.5	106	87.4	12.6	95
	オムツ代	35.9	64.1	103	90.3	9.7	62		100.0	6
	おやつ代	82.7	17.3	98	18.8	81.3	16	100.0		10
	光熱水費	43.4	56.6	106	6.7	93.3	60	97.9	2.1	48
	理美容代	46.7	53.3	105	80.0	20.0	55		100.0	9
	日用品費	63.1	36.9	103	55.3	44.7	38	66.7	33.3	15
	レク・余暇費	77.0	23.0	100	82.6	17.4	23	100.0		3
	冬季暖房代	76.5	23.5	102	4.5	95.5	22	84.2	15.8	19
	その他	28.6	71.4	28	26.3	73.7	19	80.0	20.0	15

有効回答において度数の高い食費日額、光熱水費日額、冬季暖房代日額の定額料金について、図表 36～図表 38 でその金額の構成比を示している。食費日額では、1,000 円以上 1,200 円未満が一番多く 36.3% を占めた。光熱費の 1 日の額は定額徴収している場合、一番多いのが 400 円以上 600 円未満で 39.1% だった。また冬季暖房代は定額徴収している場合、日額 100 円以上 150 円未満と答えたものが多い結果であった。

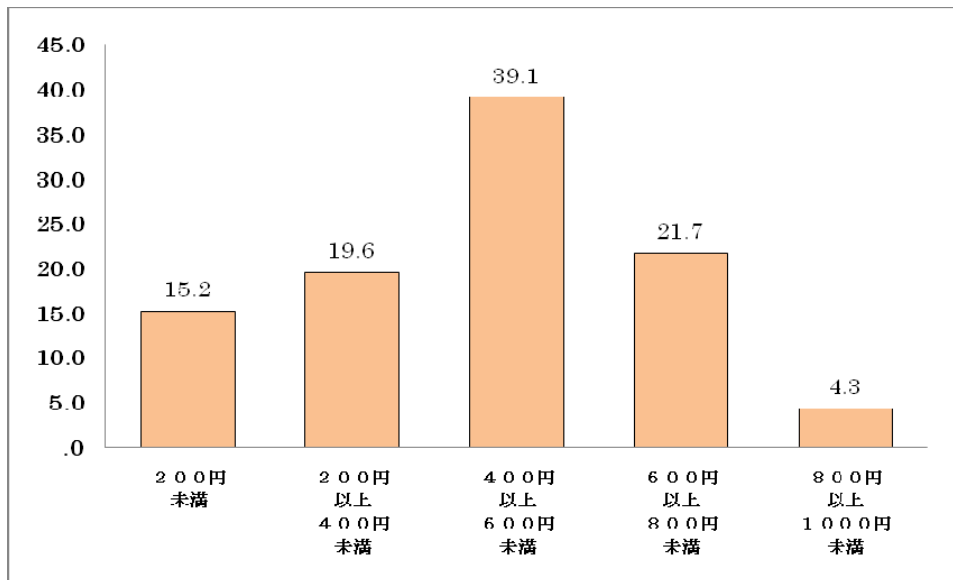
図表 36 食費 1日の額

構成比 (%) n=80



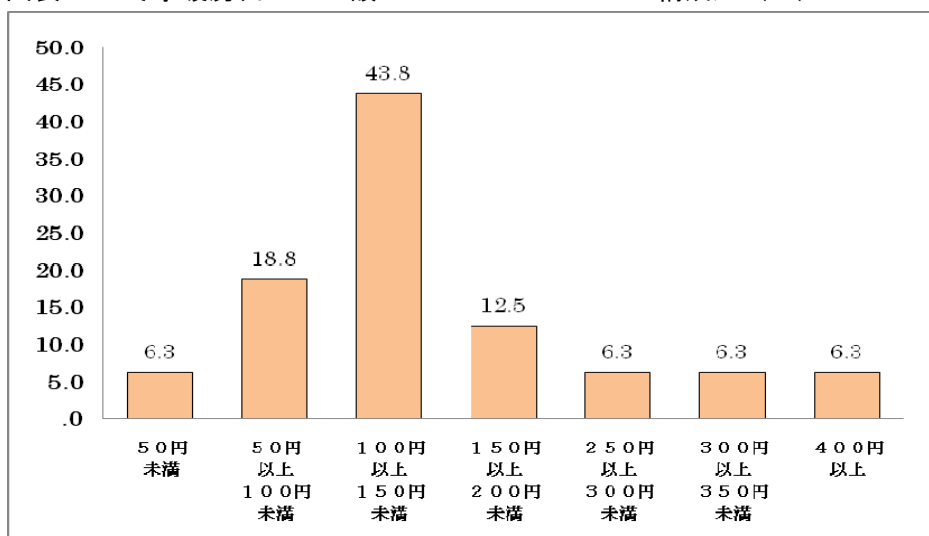
図表 37 光熱水費 1日の額

構成比 (%) n=46



図表 38 冬季暖房代 1日の額

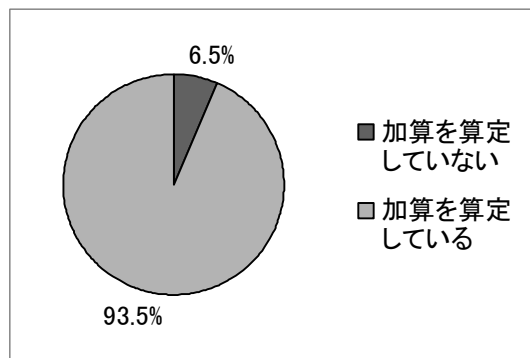
構成比 (%) n=16



(5) 加算算定の状況

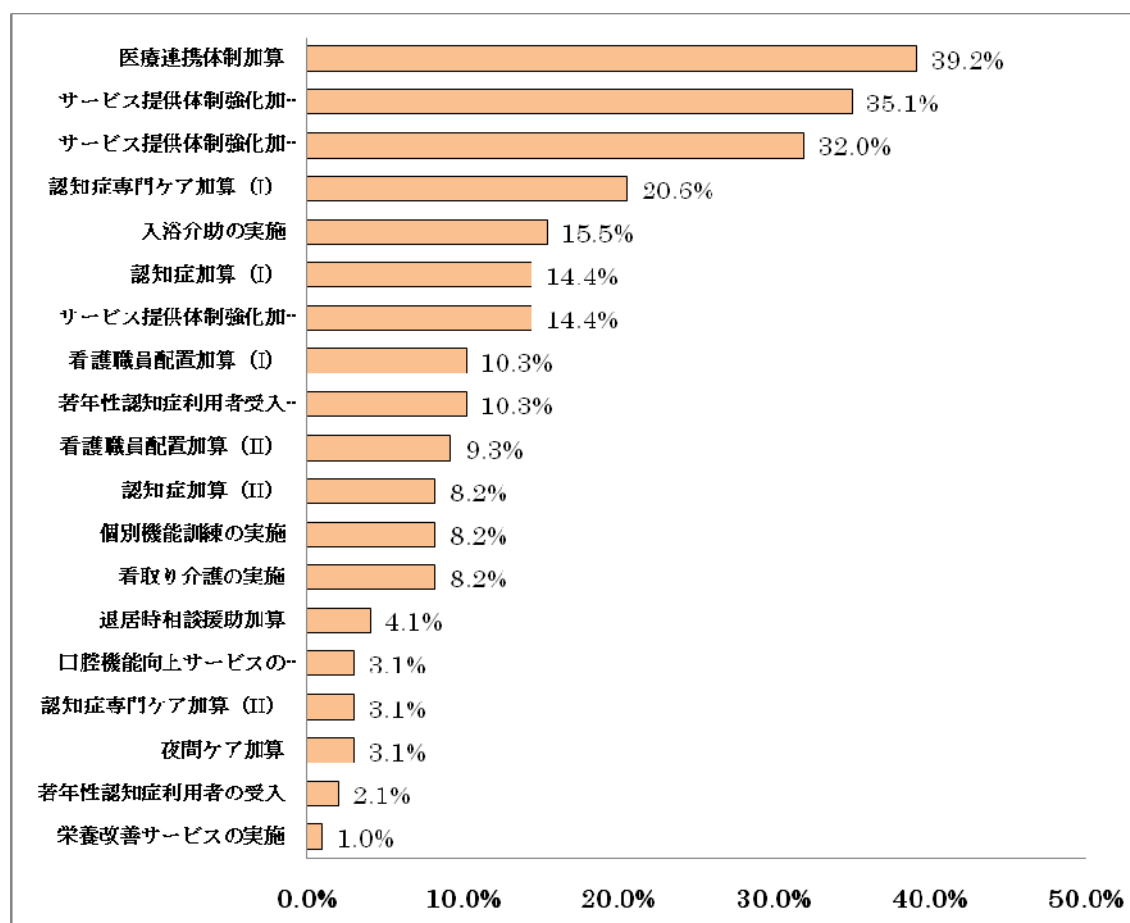
設問では利用料の算定の有無および加算内容の状況について尋ねた。加算の有無については「加算を算定している」と回答した事業者は 94%にのぼった。加算の取得状況では「医療連携体制加算」(39.2%)、「サービス提供体制強化加算 (Ⅰ)」(35.1%)「サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)」(32.0%)と回答したものが多かった。

図表 39 加算算定の状況 構成比 (%) n=108



図表 40 加算取得状況

(複数回答 回答率) n=97



(6) 生活保護受給者の利用人数

サービス利用者中の生活保護受給者の人数は図表 41 で示すように 57.9% のサービス事業者が「なし」と回答した。また「1 人」と回答した事業者が 27.1%であった。

サービス種別ごとの生活保護受給者の状況は図表 42 で示している。

グループホームや小規模多機能居宅介護では、他のサービスに比べて生活保護受給者の割合が高くなっている状況がうかがえた。

図表 41 生活保護受給者数 構成比 (%) n=107



図表 42 事業所種別 と 生活保護受給者数 のクロス表 (枠内上段が度数、下段が構成比)

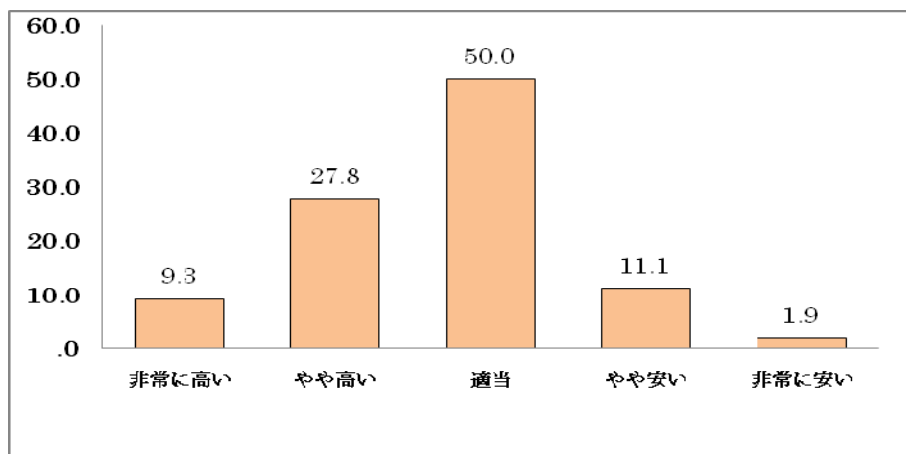
		生活保護受給者数						合計
		なし	1人	2人	3人	5人	6人	
事業所種別	認知症対応デイ n=20	16 80.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%
	GH1ユニット n=52	22 42.3%	19 36.5%	7 13.5%	4 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	52 100.0%
	GH2ユニット n=8	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	8 100.0%
	小規模多機能 n=21	14 66.7%	4 19.0%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%
合計		56 55.4%	29 28.7%	10 9.9%	4 4.0%	1 1.0%	1 1.0%	101 100.0%

※認知症対応デイサービス・グループホーム・小規模多機能居宅介護のみ

(7) 利用者の視点からの利用料印象の妥当性

利用者の視点からの利用料の印象の妥当性についての設問では、「適当」(50.0%)と回答した事業者が多かった。また「やや高い」とするものは27.8%で次に多い結果となっている。

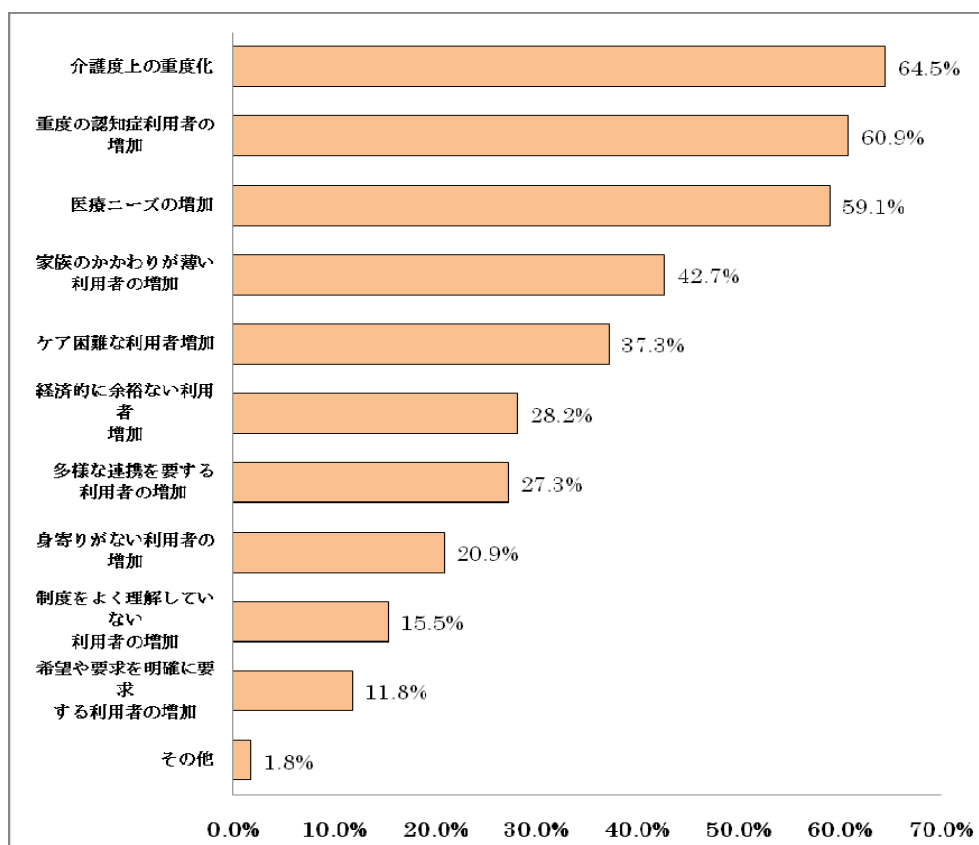
図表 43 利用者の視点からの利用料印象の妥当性 構成比 (%) n=108



(8) 利用者の問題

利用者の問題について尋ねた設問は図表 41 のような結果となった。「介護度上の重度化」(64.5%)、「重度の認知症利用者の増加」(60.9%)、「医療ニーズの増加」(59.1%)などをあげる回答が多かった。

図表 44 利用者の問題 (複数回答 回答率) n=110

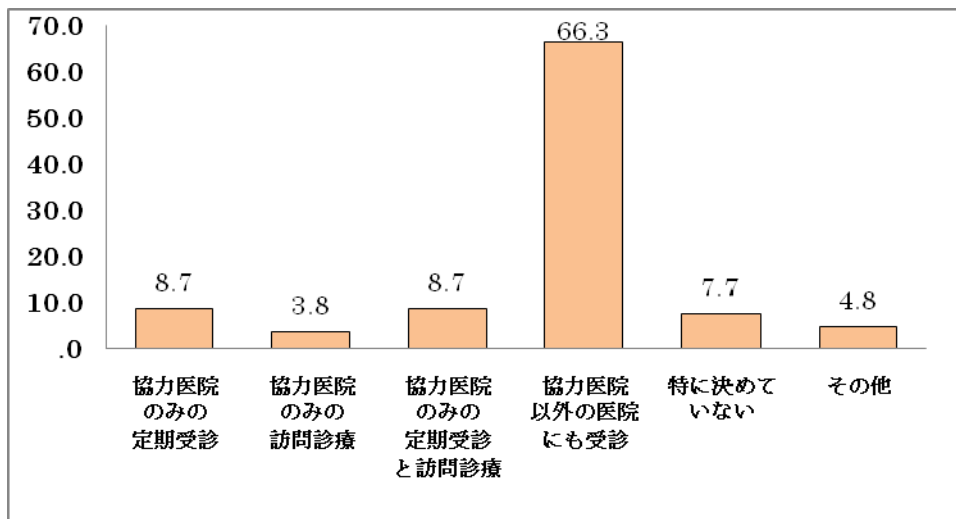


4. 医療連携体制の状況

(1) 医療連携で一番多い状況

医療連携の状況で一番多い状況について尋ねたところ、「協力医院以外の医師にも受診している」と回答した事業者 66.3%が多数を占めた。

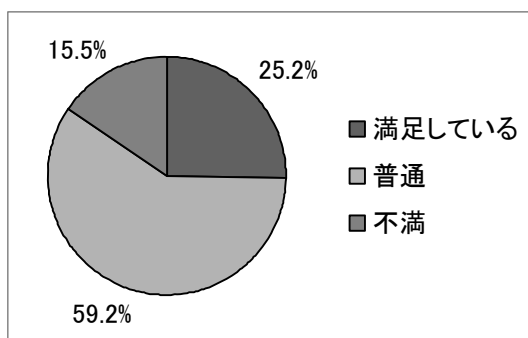
図表 45 医療連携で一番多い状況 構成比 (%) n=104



(2) 協力医院との連携の意識

協力医院との連携に対する意識について尋ねた設問では、「満足している」25.2%、「普通である」59.2%、「不満である」15.5%と回答している。「不満である」と回答した事業者に対してその理由を尋ねたところ、「緊急時の受け入れが悪い」、「休日・夜間の対応をしない」、「往診をしない、外来のみの対応」などの回答があげられた。

図表 46 協力医院との連携の意識 構成比 (%) n=103



図表 47 協力医院と連携の不満の理由

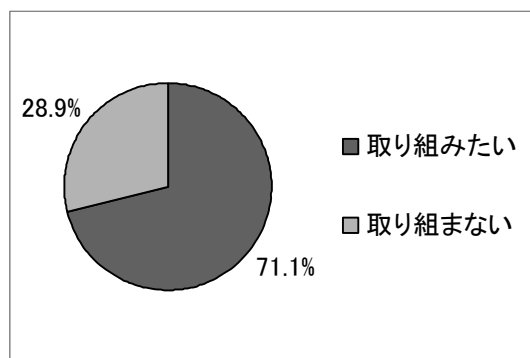
複数回答 n=16

不満の理由	回答数	(%)	備考
緊急時の受け入れが悪い	4	(19.0)	(対応拒否を含む)
休日・夜間対応をしない	3	(14.2)	
往診をしない・外来のみ対応	2	(9.5)	
症状変化に対応しない・診療が不十分	2	(9.5)	
高齢者への理解や施設の理解がない	2	(9.5)	
医師が多忙すぎる	1	(4.7)	
入院すると退院させない	1	(4.7)	
入院設備がない	1	(4.7)	
協力体制が希薄	1	(4.7)	
かかりつけ医利用のためメリットがない	1	(4.7)	
協力医院以外の医師と協力病院の連携がない	1	(4.7)	
協力病院が経営不振のため運営方針が未定	1	(4.7)	
精神科医師が病気休暇中で診察ができない	1	(4.7)	
合計	21	(100.0)	

(3) ターミナルケアへの意向

設問では、今後のターミナルケアへの取り組みの意向について尋ねたところ、「取り組みたい」との回答は 71.1%にのぼった。「取り組まない」(28.9%)と回答した事業者にその理由をたずねたところ、「体制が整わない」「(ターミナルケアに取り組む)医療連携機関がない、医師から拒否された」「法人内に病院や特養・ターミナルケアを行う事業所がある」「グループホームにターミナルケアは不適・役割ではない」などの回答があった。

図表 48 ターミナルケアへの意向 構成比 (%) n=90



図表 49 ターミナルケアに取り組まない理由 複数回答

n=21

理由	回答数	(%)	備考
体制が整わない・スタッフが不足	4	(18.1)	
医療連携機関がない・医師からの拒否された	3	(13.6)	
法人内に病院や特養・ターミナルケアの事業所がある	3	(13.6)	
グループホームにターミナルケアは不適・役割でない	3	(13.6)	
現在法人・事業所では検討していない	2	(9.0)	
建物の構造や環境が適していない	2	(9.0)	
合計	21	(100.0)	

小規模多機能施設のため行わない	2	(9.0)	(通い中心の機能)
スタッフのレベルアップができていない	1	(4.5)	
宿泊がない	1	(4.5)	
特養化したくない	1	(4.5)	
合計	22	(100.0)	

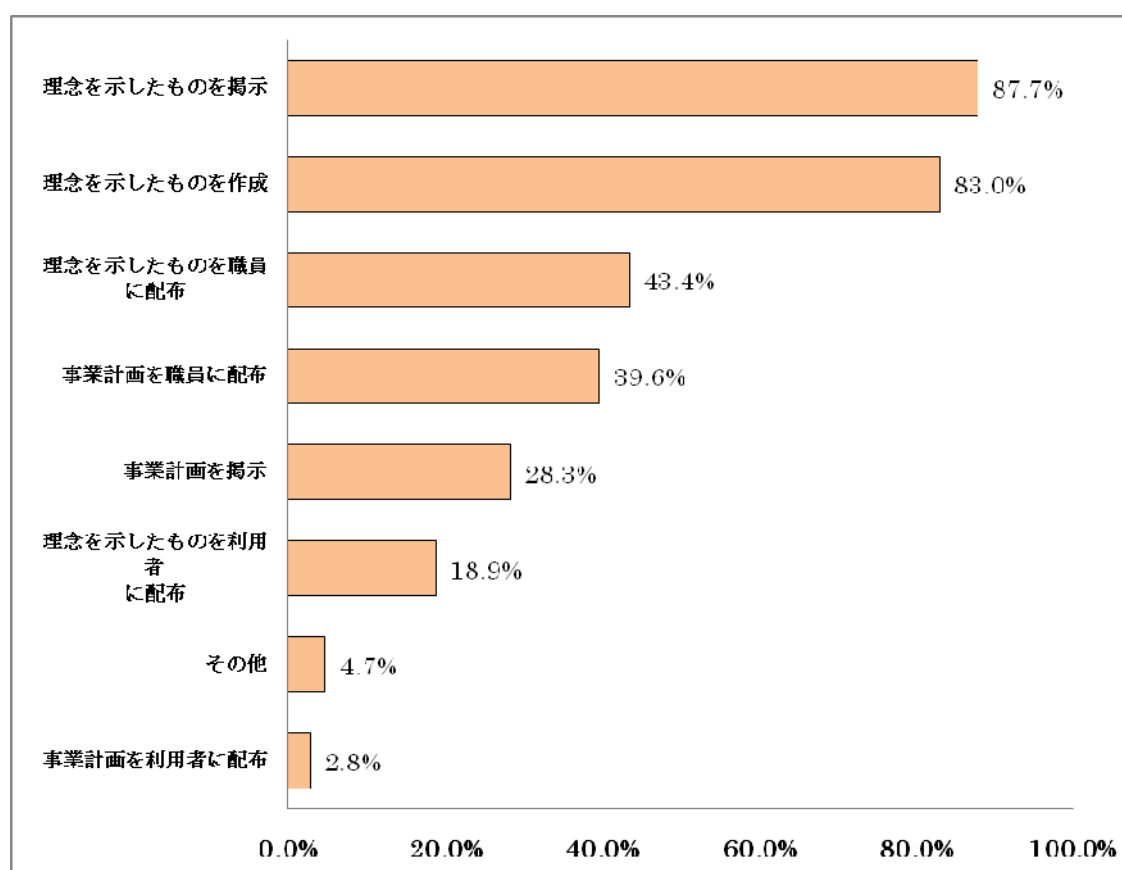
5. サービスの質の確保等の状況

(1) 事業所の基本理念の明文化状況

事業所の基本理念の明文化状況についての設問では、図表 50 のような回答を得た。「基本理念を示したものを作成」(83.0%)、「基本理念を示したものを掲示」(87.7%)と回答し、基本理念の作成、掲示については8割以上の事業者が行っていた。

図表 50 理念の明文化の状況

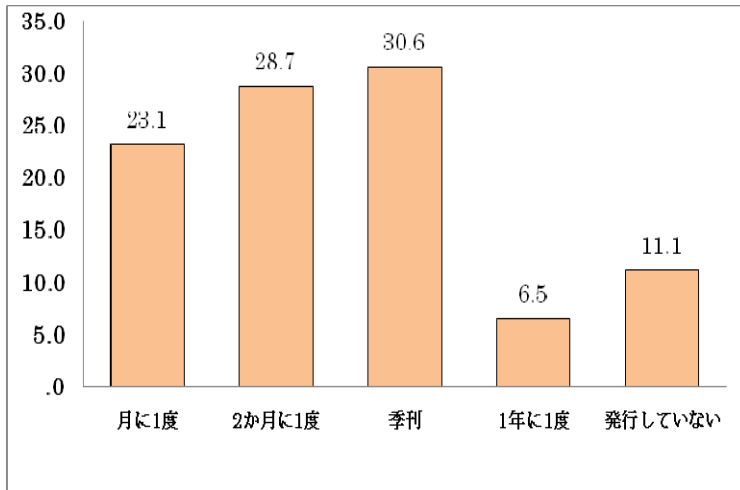
(複数回答 回答率) n=106



(2) 広報誌の発行頻度

広報誌の発行頻度については「季刊」(30.6%)、「2月に1回」(28.7%)が多かった。

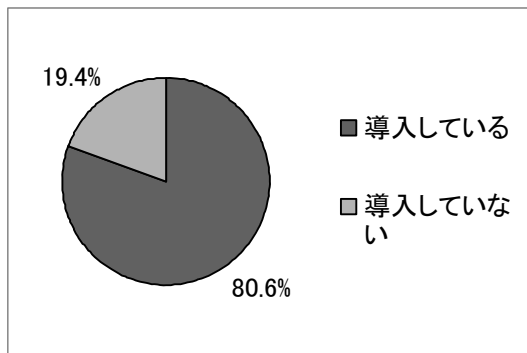
図表 51 広報誌の発行頻度 構成比(%) n=108



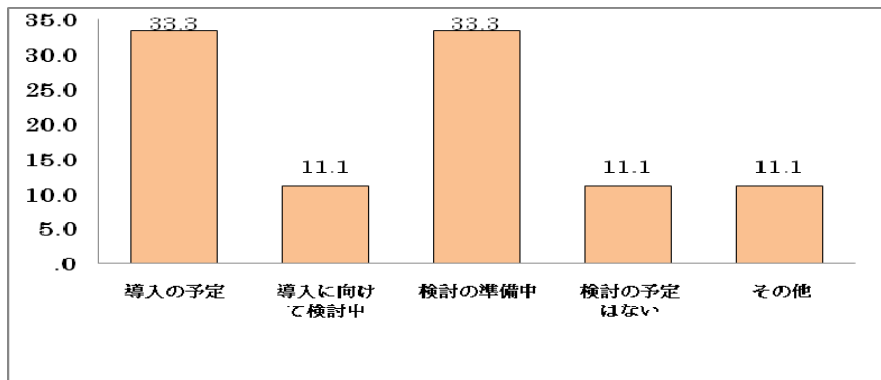
(3) 外部評価の導入状況

外部評価の導入状況は「導入している」と回答した事業者は80.6%であった。また、外部評価を導入していないものに対し、外部評価の導入の見通しを尋ねたところ、「導入の予定」33.3%、「検討の準備中」33.3%と回答した事業者が多かった。

図表 52 外部評価実施状況 構成比(%) n=108



図表 53 外部評価導入の見通し 構成比(%) n=18

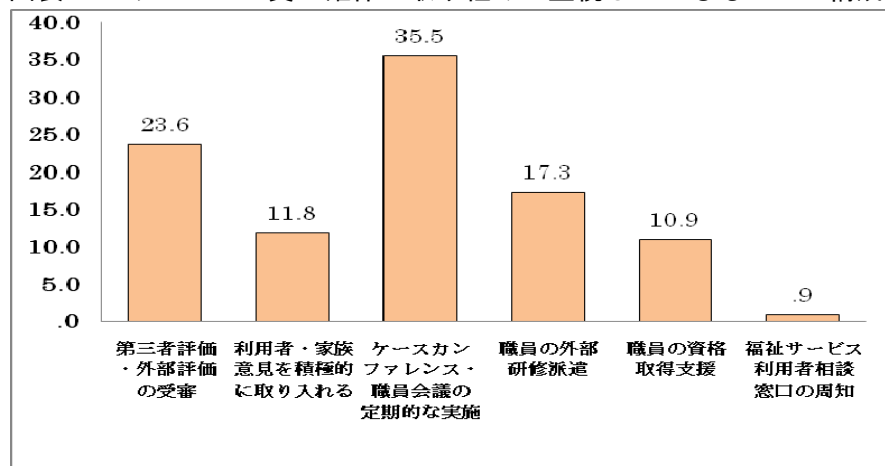


※外部評価を導入していない事業所の回答結果

(4) サービスの質の確保のための取り組み

サービスの質の確保の取り組みで重視している取り組みを尋ねたところ、「ケース・カンファレンス・職員会議の定期的な実施」35.5%、「第三者評価・外部評価の受審」23.6%などの回答が多かった。

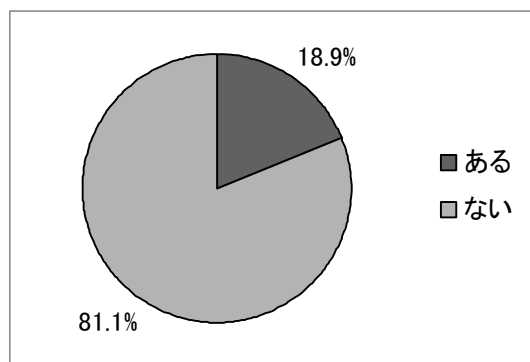
図表 54 サービスの質の確保の取り組みで重視しているもの 構成比 (%) n=110



(5) 家族会の設置やかかわりについて

家族会の設置状況（家族会の有無）や家族会へのかかわりについて尋ねた設問では、「（家族会は）ある」18.9%、「（家族会は）ない」81.1%という結果になった。「ある」と答えた事業者の、かかわりの状況を尋ねた質問では、「年数回の集まりを持っている」、「事業所の行事への協力をしてもらう」などの回答があった。「ない」と事業者の設置の意向について尋ねた設問では、家族会は「必要である」と答えている事業者、「必要はない」と考えている事業者、「その他」（「必要だがしていない」、「他で代替している」、「その他」）にわかれた。

図表 55 家族会の有無 構成比 (%) n=111



図表 56 家族会のある事業所の家族会とのかかわり 複数回答 n=17

かかわりの状況	回答数	(%)	備考
年数回集まりを持っている	5	(21.7)	(年2回年3回、年4回 年間行事を家族と作成)
事業所の行事への協力してもらう	4	(17.3)	
毎月家族会を開催している	2	(8.6)	(月1回 リフレッシュ体操・倫理委員会開催)
家族会の行事に参加している	2	(8.6)	(新年会、旅行、お花見等)
定期的な事業計画の報告をしている	2	(8.6)	
家族会の事務局を法人で担当	2	(8.6)	

運営推進会議に参加してもらっている	2	(8.6)	(現状報告、意見聴取、利用者との会食)
年に1回家族会を行っている	1	(4.3)	
入居者と家族のつながりの強化	1	(4.3)	
包括等の紹介で施設外の家族も交流会へ参加	1	(4.3)	
職員をねぎらってもらっている	1	(4.3)	
合計	23	(100.0)	

図表 57 家族会のない事業所の家族会設置予定 複数回答 n=56

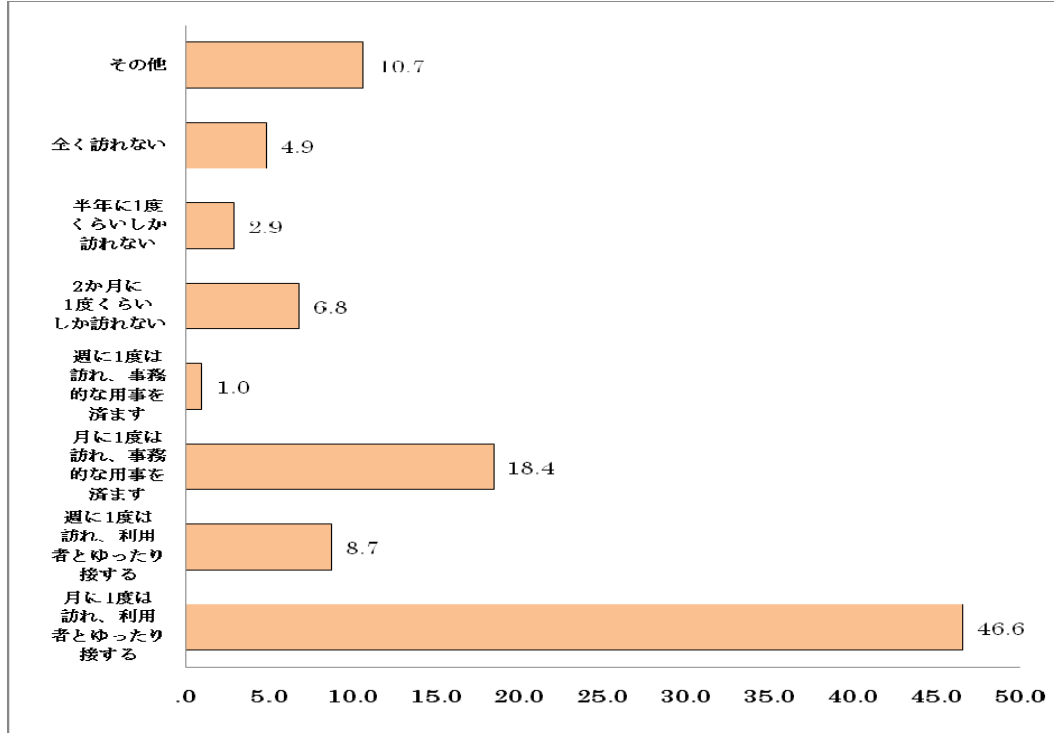
家族会を設置していきたい（必要である） 11 (15.4%)	回答数	(%)	備考
ぜひ設置したい	2	(2.8)	
家族同士の交流の場を提供したい	2	(2.8)	
設置の方向で検討	2	(2.8)	
行事の家族参加でよい関係になり家族会を検討している	1	(1.4)	
運営推進会議に多くの家族の参加を呼びかけている	1	(1.4)	
家族は行事に参加してほしい	1	(1.4)	
法人で家族交流会は行っているが今後は必要	1	(1.4)	
設置予定を理事会に上げている	1	(1.4)	
家族会を設置する予定はない（必要はない） 35 (49.2%)			
予定はない	19	(26.7)	(時間や会費が負担)
事業所の呼びかけで年数回会合を行っている	2	(2.8)	
家族会の必要はないとアンケートにあった	2	(2.8)	
家族会は無理	2	(2.8)	
家族にとって煩わしいことを家族の希望でしていない	2	(2.8)	
家族参加の行事で交流している	2	(2.8)	
運営推進会議を開くだけで余裕がない	1	(1.4)	
運営推進会議に家族が参加することで十分	1	(1.4)	
少人数のため難しい	1	(1.4)	
家族からの声やニーズはない	1	(1.4)	
家族代表者は決めているが集まらない	1	(1.4)	
活動できる余裕がない	1	(1.4)	
その他（必要だがしていない・他で代替している・その他） 25 (35.2%)			
検討中	3	(4.2)	(全家族が入る)
開設して年月がたっていないので準備中	3	(4.2)	
運営推進会議に多くの家族の参加にお願いしている	3	(4.2)	
家族会はないが家族とはこまめに交流・連携している	3	(4.2)	
満床になったら検討・企画したい	2	(2.8)	
年間行事に案内を出して会合を持つようにしている	2	(2.8)	
遠距離介護家族が多くなって参加できる家族が少ない	2	(2.8)	
必要だと思うが具体的な取り組みをしていない	1	(1.4)	
なんともいえない	1	(1.4)	
家族会の意義を考えて今後の課題したい	1	(1.4)	
一度創ったが家族主体の事務局はつづかない	1	(1.4)	
行政（町）の意向しだいで設置を検討	1	(1.4)	
家族の希望に沿っていきたい	1	(1.4)	
日程調整が難しい	1	(1.4)	
合計	71	(100.0)	

(6) 事業所における家族と利用者の交流状況

家族と利用者の交流状況について尋ねた設問で、家族が事業所訪問の際に多い状況は、「月に1度は訪れ、ゆったりと接する」(46.6%)が一番多かった。また「月に一度は訪れ、事務的な用事を済ます」(18.4%)との回答は2割弱であった。

図表 58 家族の事業所訪問で多い状況

構成比 (%) n=103

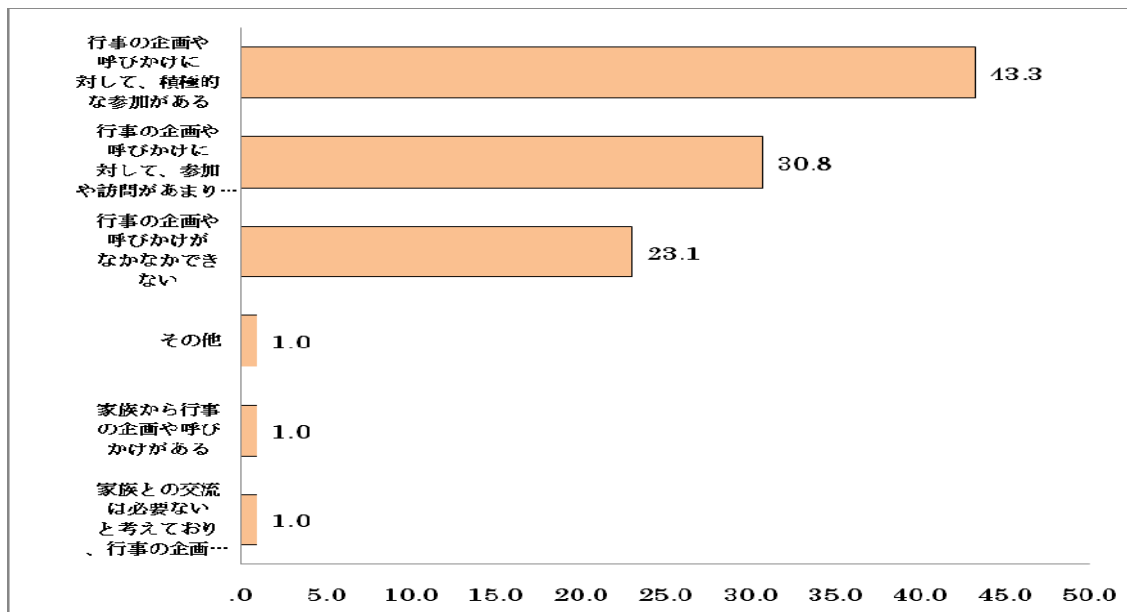


(7) 家族と事業所の交流・協力状況

事業所と家族との交流・協力状況は、「家族との交流のための行事の企画や呼びかけに対して、家族からの積極的な参加がある」との回答は43.3%であった。また「家族との交流のための行事の企画や呼びかけに対して、家族からの参加や訪問があまりない」と回答は30.8%であった。

図表 59 家族との交流状況

構成比 (%) n=104

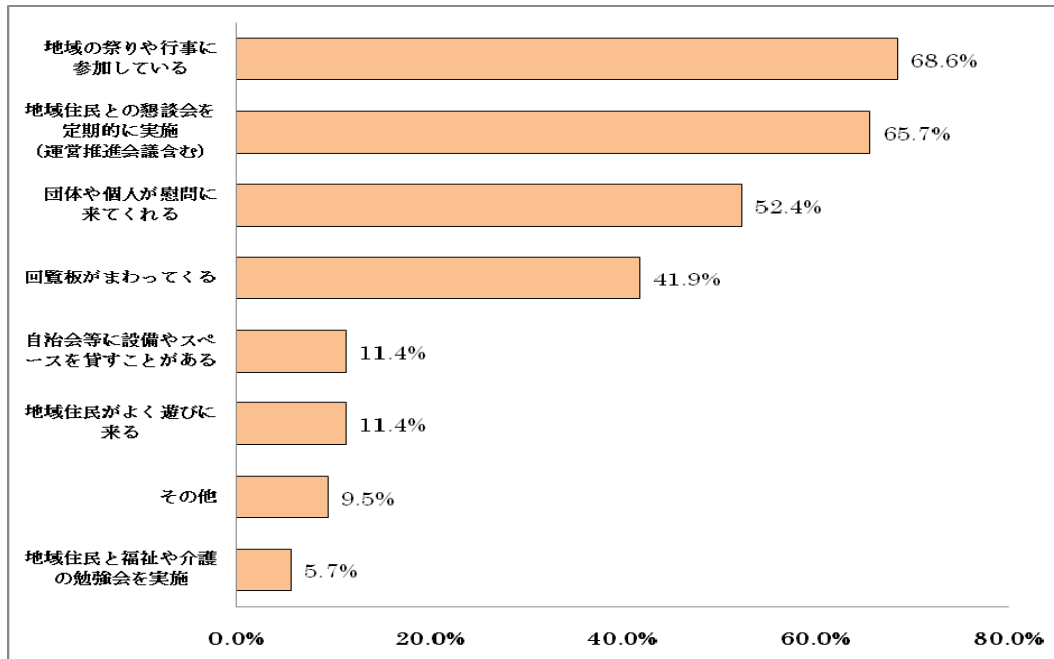


(9) 地域住民との交流状況

地域住民との交流状況については、「地域の祭りや行事に参加している」(68.6%)、「地域住民との懇談会を定期的に行っている(運営推進会議を含む)」(65.7%)、「団体や個人が慰問に来てくれる」(52.4%)などが多い結果であった。

図表 60 地域との交流状況

(複数回答 回答率) n=105



(10) 地域住民からの支援の状況

地域住民からの支援の状況については、「事業所の行事の参加」は「少しある」(34.0%)と答えた割合が高かった。「事業所の緊急時・防災体制に参加」は「ある」(31.1%)を答えた割合が高い。「食材をもってきてくれる」との選択肢は「ない」(26.5%)、「少しある」(25.5%)と答えた割合が高かった。「物品を寄付してくれる」は「少しある」(42.4%)との回答が高い。「利用者行方不明時の情報提供」は「ない」(39.3%)および「ある」(33.7%)と答えた割合が高かった。「利用者行方不明時に探してくれる」は「ない」(59.0%)が高い。「店舗等での利用者のトラブル(万引き等)への理解」は「ない」(69.6%)が高い。

図表 61 地域住民からの支援状況

(枠内上段が構成比、下段が度数)

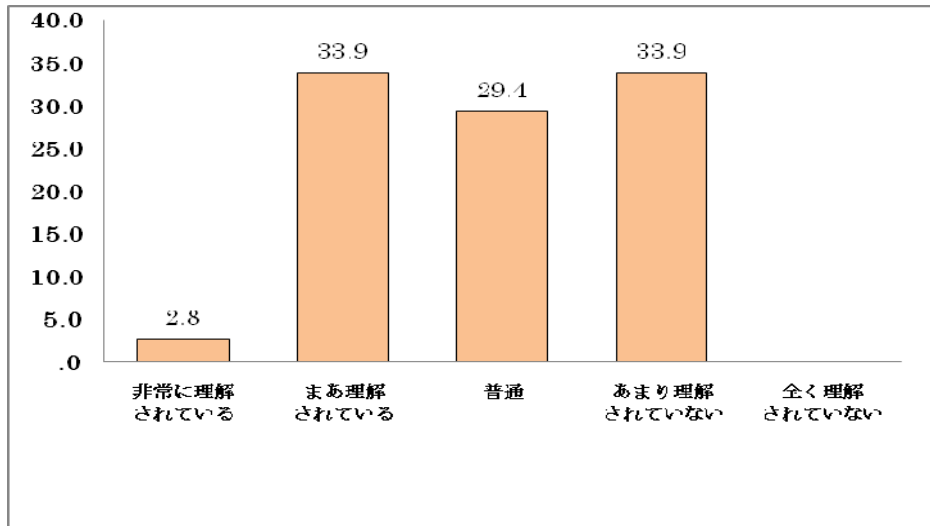
	ない	少しある	ある	時々ある	よくある	合計	得点平均
事業所の行事に参加	23.3 24	34.0 35	14.6 15	15.5 16	12.6 13	100.0 103	1.6 SD=1.3
事業所の緊急時・防災体制に参加	30.1 31	20.4 21	31.1 32	8.7 9	9.7 10	100.0 103	1.5 SD=1.3
食材をもってきてくれる	26.5 27	25.5 26	14.7 15	22.5 23	10.8 11	100.0 102	1.7 SD=1.4
物品を寄付してくれる	31.3 31	42.4 42	10.1 10	15.2 15	1.0 1	100.0 99	1.1 SD=1.1
利用者行方不明時の情報提供	39.3 35	18.0 16	33.7 30	6.7 6	2.2 2	100.0 89	1.1 SD=1.1
利用者行方不明時に探してくれる	59.0 49	15.7 13	18.1 15	6.0 5	1.2 1	100.0 83	0.7 SD=1.0
店舗等での利用者のトラブル(万引き等)への理解	69.6 48	13.0 9	17.4 12	.0 0	.0 0	100.0 69	0.5 SD=0.8
その他	33.3 1	.0 0	33.3 1	33.3 1	.0 0	100.0 3	1.7 SD=1.5

※得点平均は選択肢の「ない」から「よくある」までを、1点から5点として平均値を算出。

(11) 地域住民の事業者の機能や役割への理解

地域住民の事業者の機能や役割の理解の状況について尋ねた設問では、「まあ理解されている」(33.9%)と「あまり理解されていない」(33.9%)が多い結果となった。

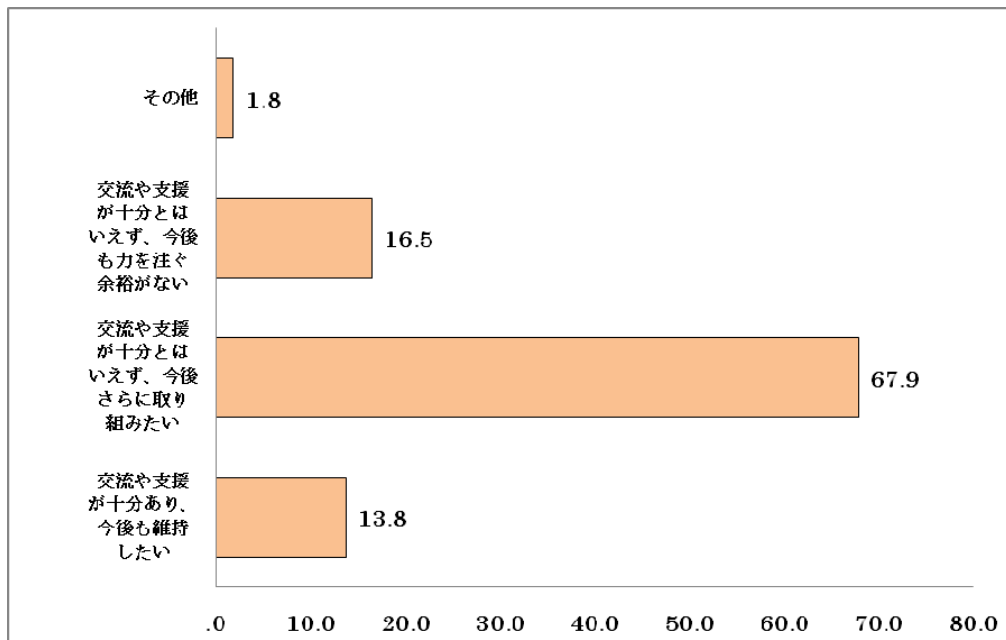
図表 62 地域住民の事業所の機能や役割への理解 構成比(%) n=109



(12) 地域住民との交流の展望

地域住民との交流(かかわり)についてその考えを尋ねた設問では、「交流や支援が十分とはいえず、今後さらに取り組みたい」(67.9%)との回答が多かった。

図表 63 地域住民との交流の展望 構成比(%) n=109

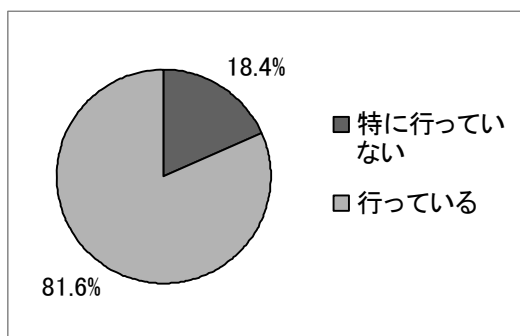


(13) 利用者の意見・要望の取り入れに関する状況

利用者の意見・要望の取り入れに関する状況は、「行っている」81.6%の回答があった。具体的には「アンケートや聞き取り」、「食事や献立」、「散歩や外出」、「日常場面での意

見や要望」、「レクリエーションや行事」などの項目があげられた。

図表 64 利用者意見・要望の取り入れに関する取り組み状況 構成比（%） n=103



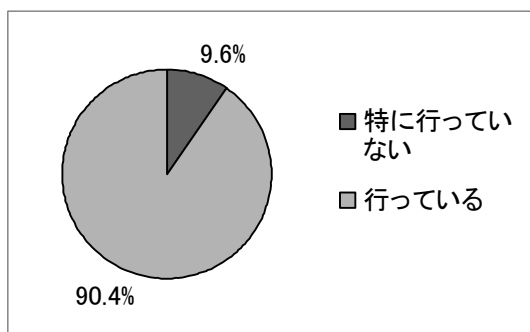
図表 65 利用者意見・要望の取り入れ内容 複数回答 n=74

利用者意見・要望の内容	回答数	(%)	備考
アンケートや聞き取り	18	(14.8)	(年1回、年2回、訪問時や面会時など)
食事・献立	17	(14.0)	(刺身、おやつ作り、外食、うどん作りなど)、
散歩・外出	13	(10.7)	(温泉、ドライブなど)
日常場面の中での意見・要望	12	(9.9)	
レクリエーションや行事	11	(9.9)	(敬老会、誕生会など)
質問箱・意見箱・投書箱の設置	7	(5.7)	
ケアプラン・アセスメント・更新時の話し合い	5	(4.1)	
運営推進会議	5	(4.1)	(本人の参加、家族代表参加など)
買物	5	(4.1)	(施設内での販売も含む)、
ミーティング・会議	5	(4.1)	(家族交流会、ケース会議など)
連絡帳・手帳・おたより帳	4	(3.3)	
入浴	4	(3.3)	
ふるさと訪問・自宅訪問	3	(2.4)	
理美容	2	(1.6)	
帰宅	2	(1.6)	
通院・受診	2	(1.6)	
日課	1	(0.8)	
家族への電話	1	(0.8)	
介護相談員による面接	1	(0.8)	
その他	3	(2.4)	突飛な要望以外の個別対応、家族の要望など)
合計	121	(100.0)	

(14) 職員の意見や要望の取り入れに関する取り組み状況

職員の意見や要望の取り入れに関する取り組み状況では、「行っている」が 90.4%を占めた。具体的な項目として、「ミーティング・会議」が多かった。

図表 66 職員意見・要望の取り入れに関する取り組み状況 構成比（%）n=104



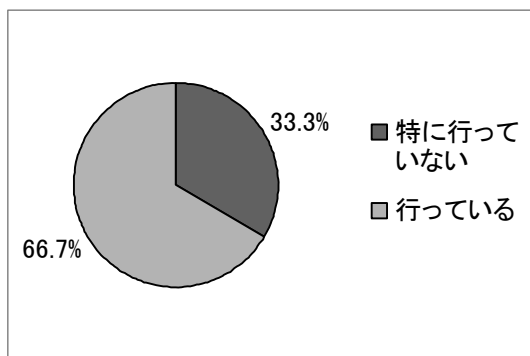
図表 67 職員意見・要望の取り入れ内容 複数回答 n=81

職員意見・要望の内容	回答数	(%)	備考
ミーティング・会議	53	(49.0)	(月2回、ケア会議、職員会議など)
個人面談	10	(9.2)	(半年1回面談、施設長面談など)
レクリエーション・行事	7	(6.4)	(花見など)
日常的場面	5	(4.6)	
カンファレンス・朝礼	4	(3.7)	
アンケート・ヒヤリング	3	(2.7)	(意識調査、職場づくりなど)
要望ノート・連絡ノート	3	(2.7)	
申し送り	2	(1.8)	
研修	2	(1.8)	
有給休暇	2	(1.8)	
援助方法・利用者ニーズ	2	(1.8)	
委員会	2	(1.8)	(職員が主体の委員会)
備品・物品の購入	2	(1.8)	
要望書	1	(0.9)	
勉強会	1	(0.9)	
気づきカード	1	(0.9)	
食事・献立	1	(0.9)	
野菜栽培	1	(0.9)	
ミニバイク	1	(0.9)	
スーパービジョン	1	(0.9)	
その他	2	(1.8)	(できる要望、働きやすい環境など)
合計	108	(100.0)	

(15) 地域住民との交流促進や地域への独自の取り組み状況

地域住民との交流促進や地域に溶け込む独自の取り組みの状況は、「行っている」が67%を占めた。具体的な取り組みとしては、「地域行事の参加」、「地域の祭りの参加」、「小中学学校・保育園・幼稚園との交流」、「老人クラブや老人会との交流」、「町内会・自治会への参加」などがあげていた。

図表 68 地域住民との交流促進や地域への独自の取り組み状況 構成比 (%) n=108



図表 69 地域住民との交流促進や地域に溶け込む取り組み内容 複数回答 n=64

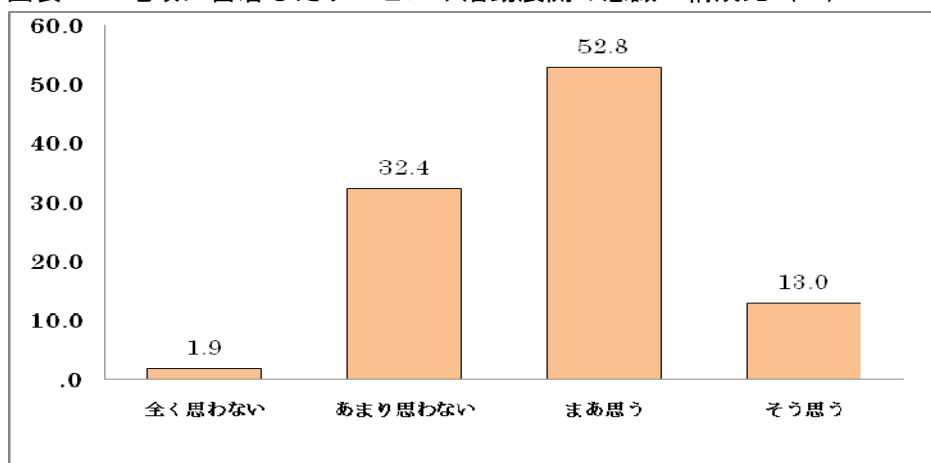
地域への取り組み内容	回答数	(%)	備考
地域行事への参加	20	(21.0)	(会場の提供、運動会、盆踊り、文化祭など)
地域の祭りに参加、協力	10	(10.5)	
小中学校・保育園・幼稚園との交流	7	(7.3)	
老人クラブ・老人会との交流	6	(6.3)	
町内会・自治会の参加	5	(5.2)	(総会、定例会など)
町内清掃・美化活動・地域大掃除	4	(4.2)	(タ涼み会など)
事業所行事への住民の参加・案内	4	(4.2)	
公民館行事・活動に参加	4	(4.2)	
ボランティア受入れ・交流	4	(4.2)	
法人が夏祭り・フェスティバル開催	4	(4.2)	(住民対象した催し)
畑仕事・しいたけ栽培	3	(3.1)	
地域の子どもたち・子ども会との交流	2	(2.1)	
地域交流のお茶会・昼食会の開催	2	(2.1)	
住民と定期的に交流	2	(2.1)	
防災訓練	2	(2.1)	
子ども見守り隊	1	(1.0)	
要援護者登録	1	(1.0)	
地域介護者教室への協力	1	(1.0)	
七夕飾り	1	(1.0)	
いきいきサロン参加	1	(1.0)	
回覧板へ事業所紹介	1	(1.0)	
廃品回収	1	(1.0)	
花火大会	1	(1.0)	
敷地内の湧き水の解放	1	(1.0)	
広報の回覧	1	(1.0)	
近隣へ一軒一軒挨拶回り	1	(1.0)	
近くの喫茶店でコーヒーを飲む	1	(1.0)	
スーパーの公共スペースで催し	1	(1.0)	
産直市場へ行く	1	(1.0)	
地域講座開催	1	(1.0)	
グラウンドの無償提供 (リトルリーグ)	1	(1.0)	

合計	95	(100.0)	
----	----	---------	--

(16) 地域に密着したサービスや活動展開の意識

地域に密着したサービスや活動が展開できているのかの意識については、「まあそう思う」と回答したものが一番多く 52.8%であった。

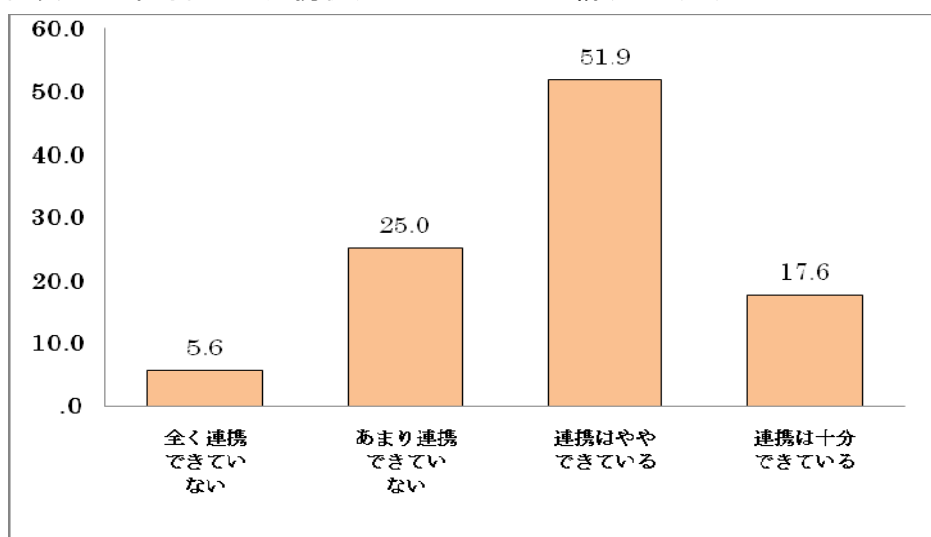
図表 70 地域に密着したサービスや活動展開の意識 構成比 (%) n=108



(17) 市町村との連携状況

市町村との連携の現状については「連携はややできている」との回答が 51.9%で一番多い結果となった。

図表 71 市町村との連携状況 構成比 (%) n=108

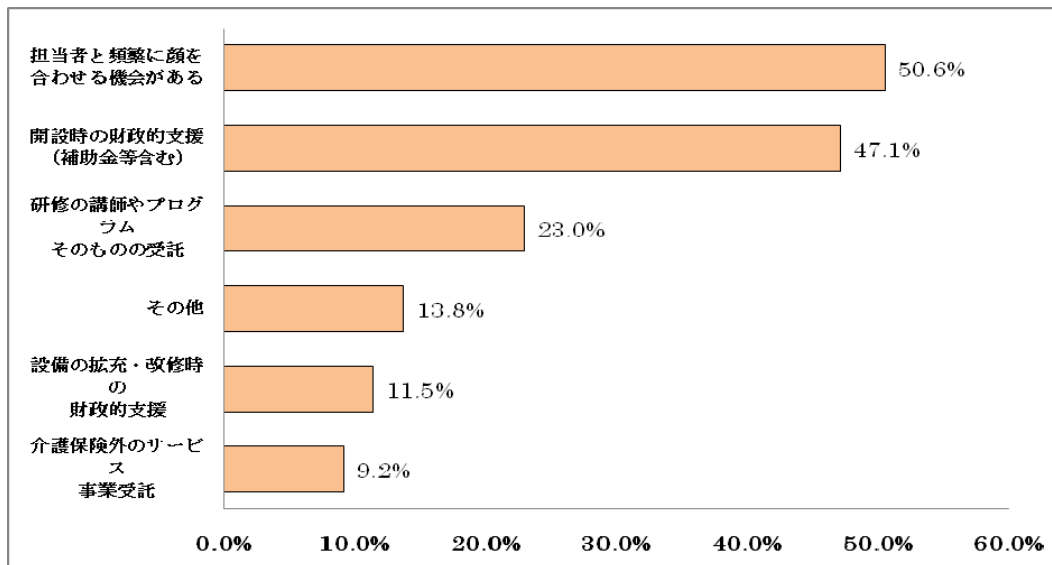


(18) 市町村との連携内容

市町村との連携内容については、「担当者と顔を合わせる機会がある」(50.6%)、「開設時の財政的支援（補助金等を含む）」(47.1%)などの回答が多かった。

図表 72 市町村との連携内容

構成比 (%) n=87

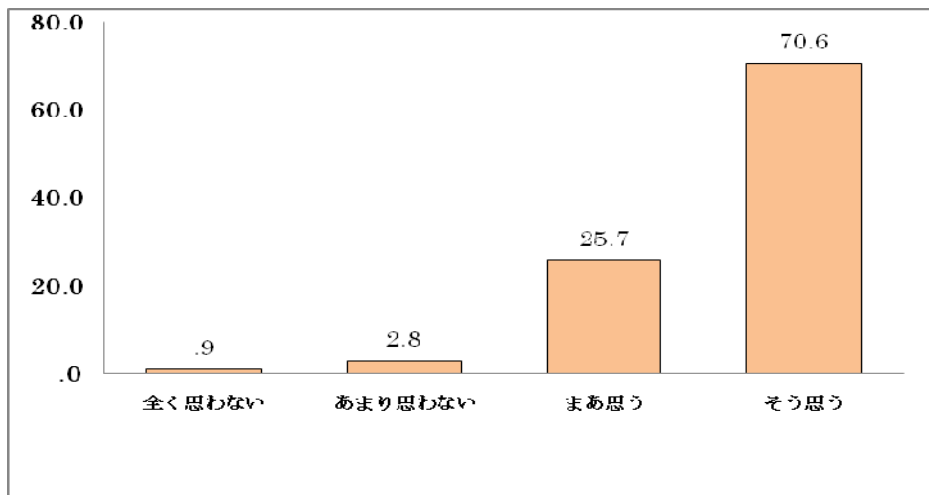


(19) 市町村との連携の必要性

市町村との連携の必要性に関する意識では、「市町村との連携の必要だと思いますか」という設問に対し、「そう思う」と 70.6%の回答があった。

図表 73 市町村との連携の必要性

構成比 (%) n=109



6. 職員の就業の状況

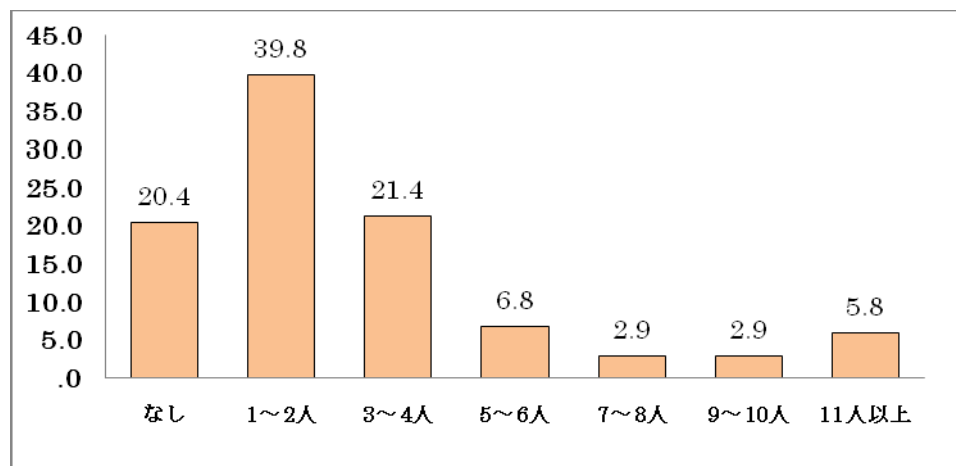
(1) 職員の離職・採用の状況 (平成21年1月から平成21年12月まで)

平成21年の職員の離職・採用の状況について、離職者は平均 1.6 人 (標準偏差 3.4) であった。また採用者は平均 3.3 人 (標準偏差 5.6) であった。

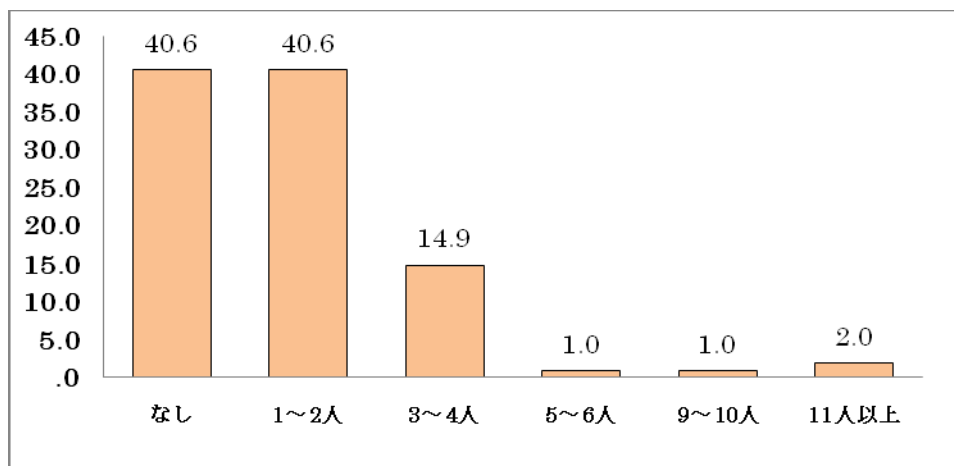
図表 74 1年間の離職者および採用者の合計（平成 21 年）

事業所種別		常勤職員： 年間の職員 採用者数	常勤職員： 年間の離職 者合計	常勤以外職 員：年間の 職員採用者 数	常勤以外職 員：年間の 離職者合計	合計：年間 の職員採用 者数	合計：年間 の離職者合 計
認知症対応 デイ	平均値	1.0	0.9	0.4	0.1	1.4	1.0
	回答数	18	18	18	18	18	18
	標準偏差	1.1	1.2	0.7	0.2	1.1	1.2
	分散	1.3	1.5	0.5	0.1	1.2	1.4
GH1ユニット	平均値	1.5	0.8	0.8	0.3	2.4	1.1
	回答数	50	49	50	49	51	50
	標準偏差	2.2	1.1	1.4	0.7	3.2	1.3
	分散	5.0	1.3	2.1	0.4	10.0	1.6
GH2ユニット	平均値	2.1	0.7	0.9	0.4	2.7	1.1
	回答数	7	7	7	7	7	7
	標準偏差	1.6	1.3	0.9	0.8	1.6	2.0
	分散	2.5	1.6	0.8	0.6	2.6	3.8
小規模多機 能	平均値	3.6	1.4	1.7	0.8	5.3	2.2
	回答数	21	20	21	20	21	20
	標準偏差	3.8	2.4	2.9	1.0	5.4	2.6
	分散	14.8	5.8	8.2	0.9	29.4	6.8
地域密着特 養	平均値	13.3	9.5	0.8	0.3	14.0	9.8
	回答数	4	4	4	4	4	4
	標準偏差	21.3	14.2	1.0	0.5	20.9	14.2
	分散	454.3	201.0	0.9	0.3	436.7	200.3
合計	平均値	2.4	1.3	0.9	0.4	3.3	1.6
	回答数	100	98	100	98	101	99
	標準偏差	5.0	3.4	1.7	0.7	5.6	3.4
	分散	25.4	11.3	3.0	0.5	30.9	11.7

図表 75 1年間の職員採用者の状況の内訳（平成 21 年） 構成比（％） n=103



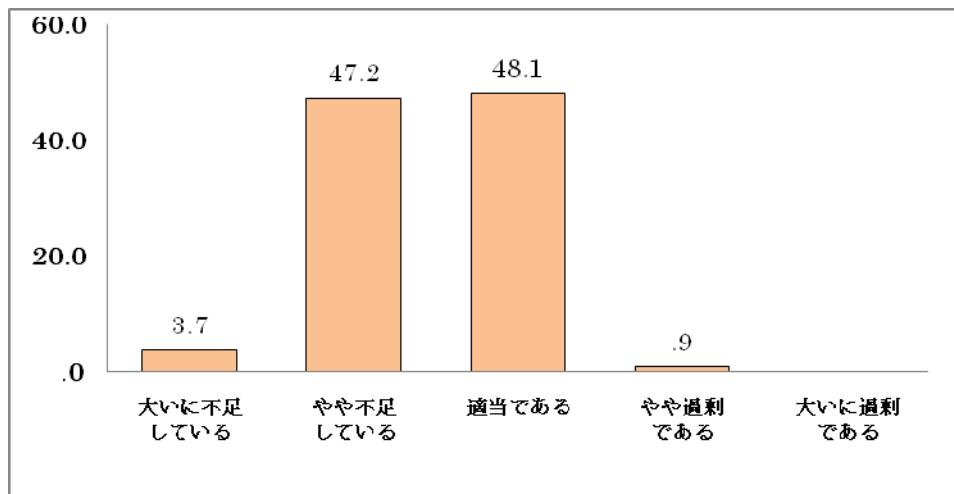
図表 76 1年間の職員離職者の状況の内訳（平成 21 年） 構成比（％） n=101



（２）職員の過不足の状況

事業所における職員の過不足の状況についての設問では、「適当である」（48.1%）、「やや不足している」（47.2%）との回答に集中した結果となった。

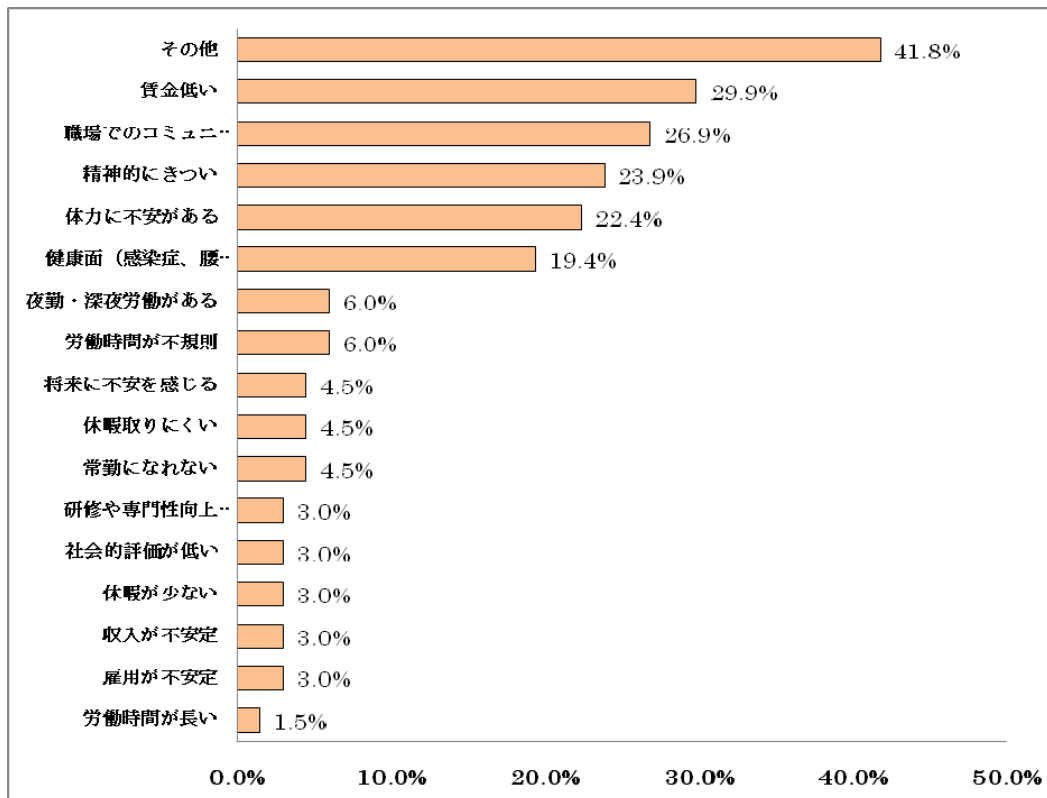
図表 77 職員の過不足状況 構成比（％） n=108



（３）1年間の職員の離職・退職の理由

職員の離職・退職の理由について尋ねた設問では、「その他」が41.1%を占めた。そのほか、「賃金が安い」（29.9%）、「職場のコミュニケーション不足」（26.9%）、「精神的にきつい」（23.9%）、「体力に不安がある」（22.4%）、「健康面での不安がある」（19.4%）などが上位にあがった。また「その他」の内容は「家庭の事情」などが多かった。

図表 78 職員の離職理由 （複数回答 3 つまで 回答率） n=67



図表 79 職員の離職理由 「その他」の内容 複数回答 n=26

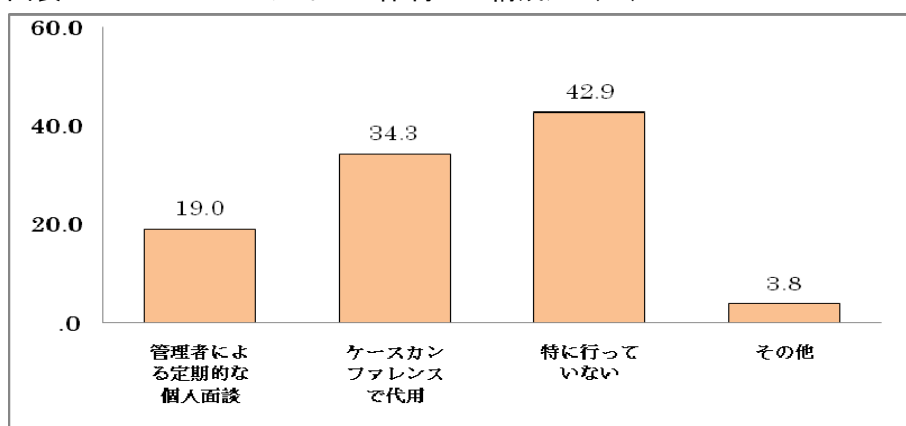
その他の内容	回答数	(%)	備考
家庭の事情	5	(14.2)	
業務が向いていない・介護職に向かない	4	(11.4)	
結婚による退職	4	(11.4)	
出産による退職	3	(8.5)	
定年退職	3	(8.5)	
体調不良・病気	2	(5.7)	
本人に問題があった	2	(5.7)	
家族の転勤のため	2	(5.7)	
離婚による転居	1	(2.8)	
自己都合	1	(2.8)	
通勤距離が長い	1	(2.8)	
産休・育休後の子育て退職	1	(2.8)	

冬季の通勤が困難のため	1	(2.8)	
子どもの都合	1	(2.8)	
家族の介護のため	1	(2.8)	
家族・家庭が優先	1	(2.8)	
不明	2	(5.7)	
合計	35	(100.0)	

(4) スーパービジョンの体制

スーパービジョンの体制について尋ねた設問では、「特に行っていない」(42.9%)という回答が一番多かった。

図表 80 スーパービジョンの体制 構成比 (%) n=105



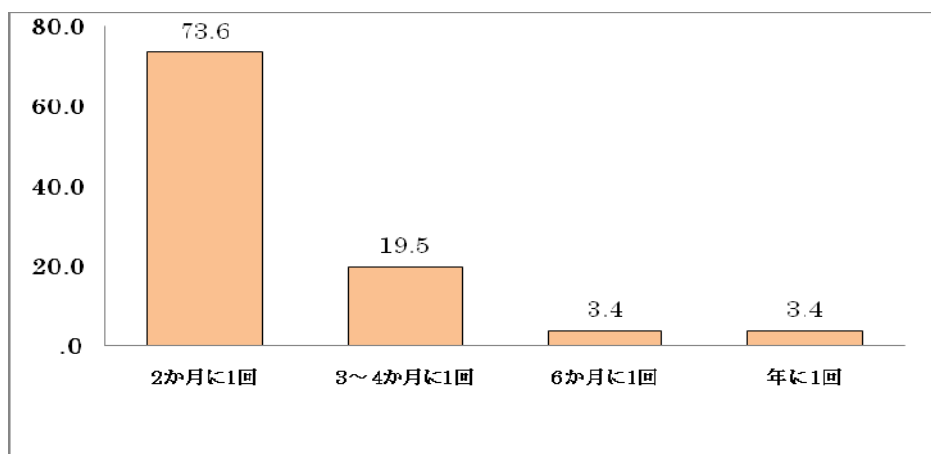
7. 運営推進会議の状況

〔運営推進会議は小規模多機能居宅介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、地域密着型特定施設入居者生活介護のサービスが該当〕

(1) 運営推進会議の開催頻度

運営推進会議の開催頻度について尋ねた設問では、「2か月に1回」、開催していると答えた事業者が73.6%を占めた。

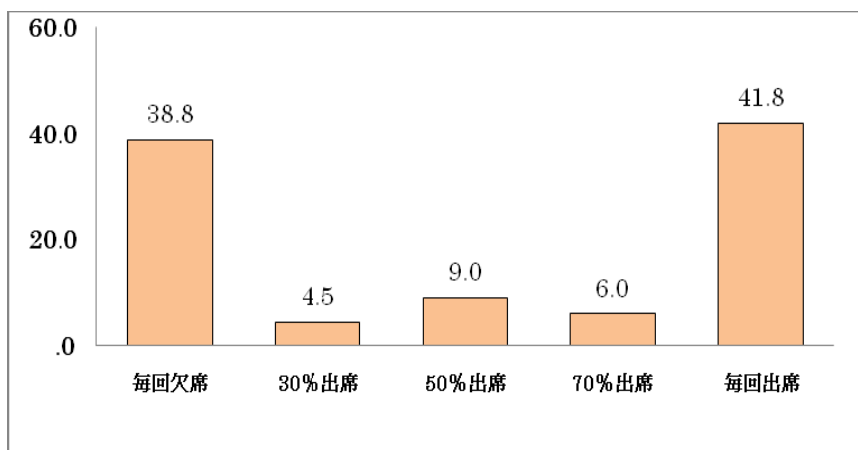
図表 81 運営推進会議の開催頻度 構成比 (%) n=87



（２）運営推進会議への参加状況

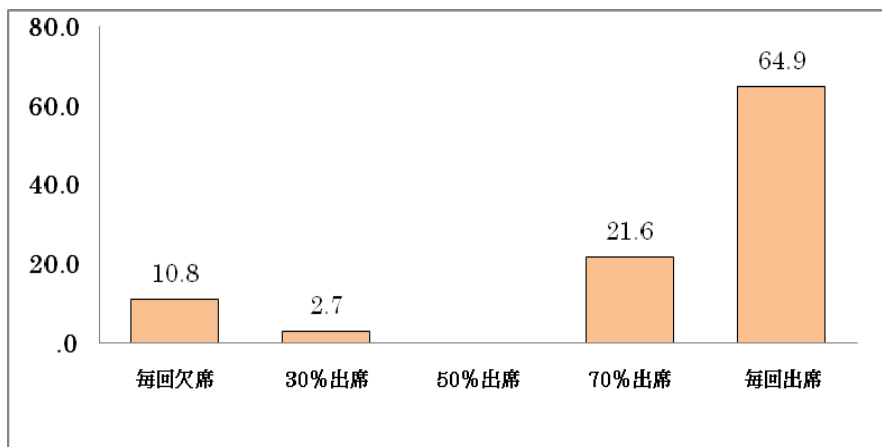
運営推進会議における市町村職員や地域の代表者等の出席状況について、尋ねた設問では、次の図表 77～図表 84 のような結果となった。おおむね市町村職員や地域包括支援センター職員、地域の代表者、利用者や家族の 5 割程度は毎回出席している。

図表 82 （Ａ）運営推進会議への参加状況【法人理事長】 構成比（％） n=82



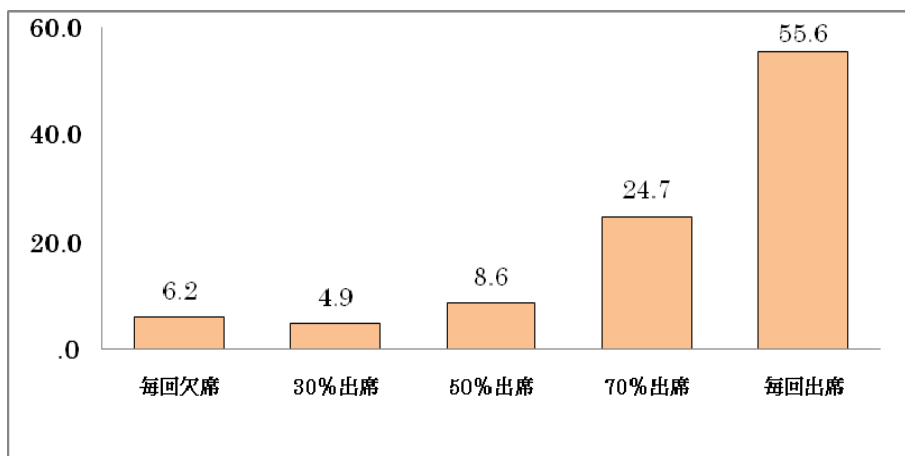
※ 選択肢の「毎回欠席」には、参加依頼をしていない場合も含む

図表 83 （Ｂ）運営推進会議への参加状況【地域包括支援センター職員】 構成比（％） n=82



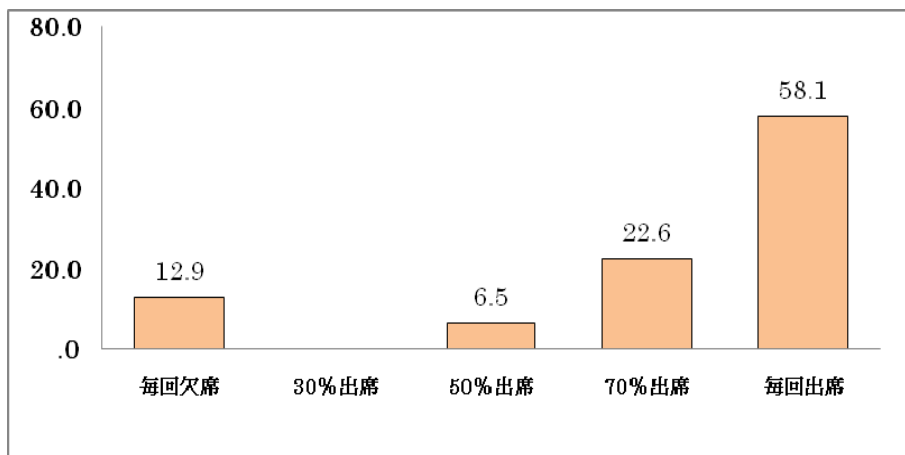
※選択肢の「毎回欠席」には、参加依頼をしていない場合も含む

図表 84 （Ｃ）運営推進会議への参加状況【民生委員】 構成比（％） n=82



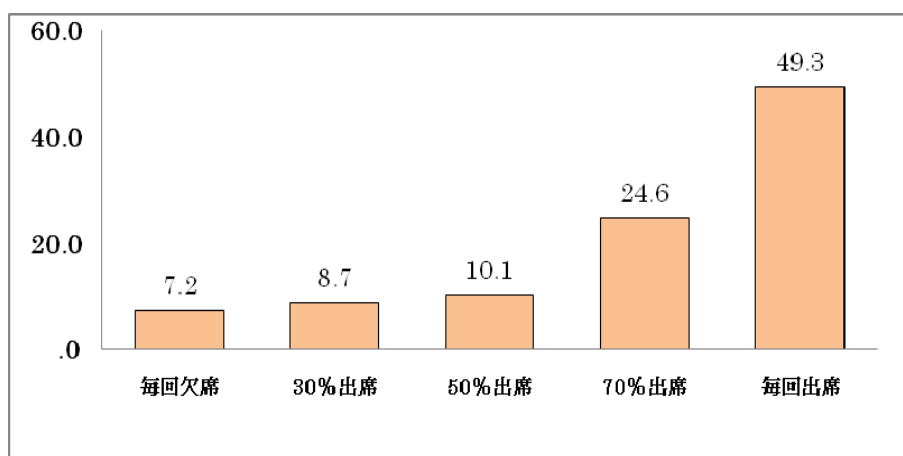
※選択肢の「毎回欠席」には、参加依頼をしていない場合も含む

図表 85 (D) 運営推進会議への参加状況【市町村職員】 構成比 (%) n=82



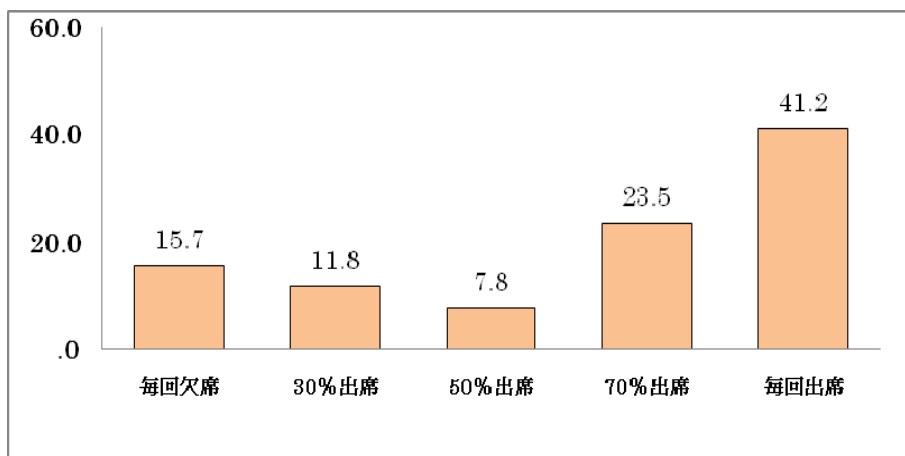
※選択肢の「毎回欠席」には、参加依頼をしていない場合も含む

図表 86 (E) 運営推進会議への参加状況【自治会会長】 構成比 (%) n=82



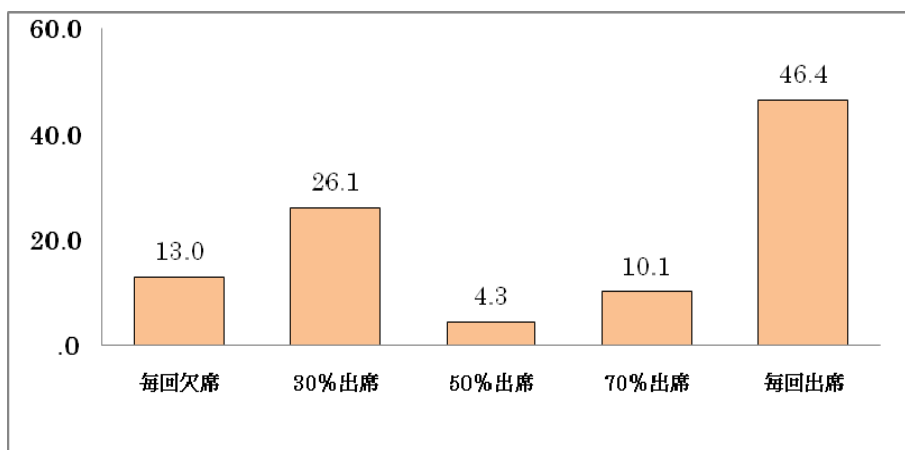
※ 選択肢の「毎回欠席」には、参加依頼をしていない場合も含む

図表 87 (F) 運営推進会議への参加状況【地域団体役員】 構成比 (%) n=82



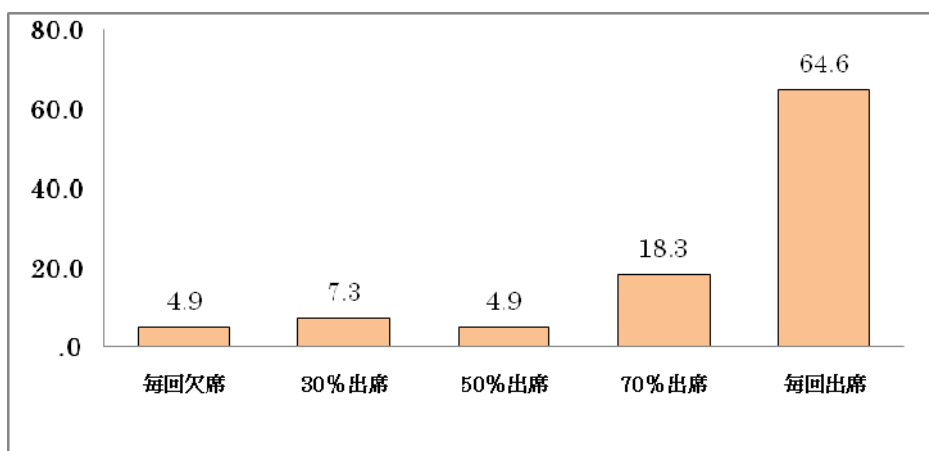
※選択肢の「毎回欠席」には、参加依頼をしていない場合も含む

図表 88 (G) 運営推進会議への参加状況【利用者代表】 構成比 (%) n=82



※ 選択肢の「毎回欠席」には、参加依頼をしていない場合も含む

図表 89 (H) 運営推進会議への参加状況【家族代表】 構成比 (%) n=82

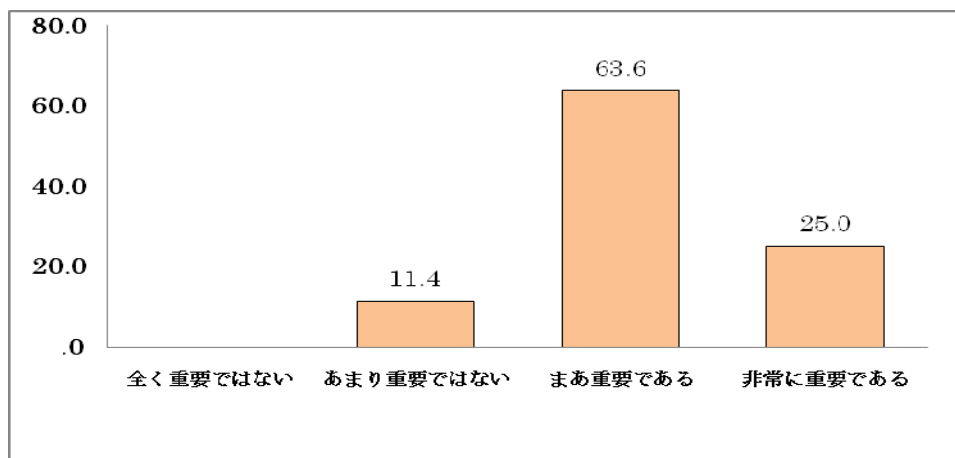


※選択肢の「毎回欠席」には、参加依頼をしていない場合も含む

(3) 運営推進会議の重要度の認識

運営推進会議の重要度について尋ねた設問では、その重要度については「まあ重要である」との回答が多く 63.6%だった。

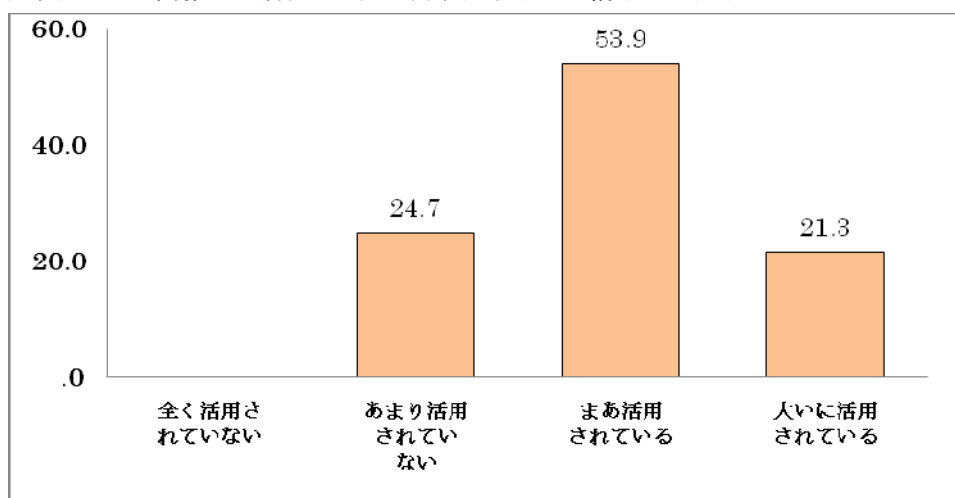
図表 90 運営推進会議の重要度 構成比 (%) n=88



(4) 運営推進会議の地域交流活用状況

運営推進会議が地域交流促進に活用されているかについて尋ねた設問では、「まあ活用されている」と回答した事業者が多く 53.9%であった。

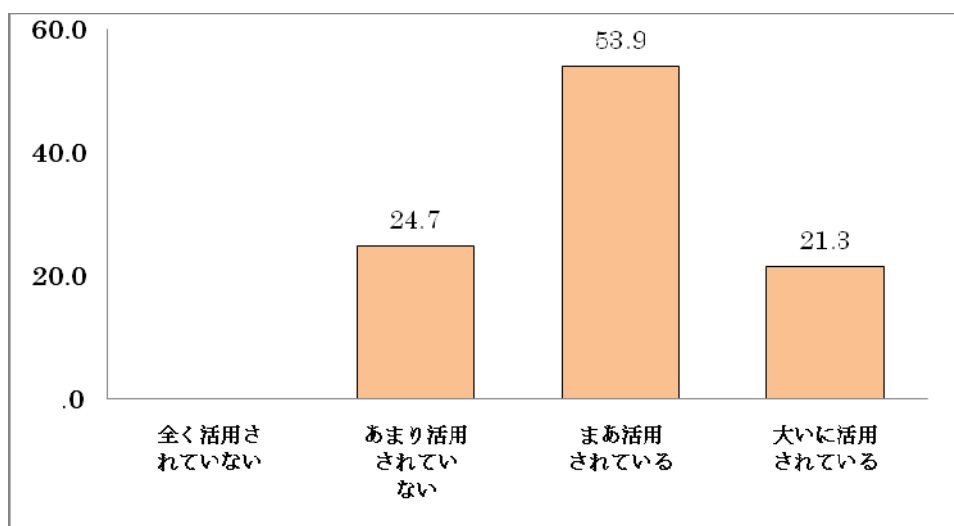
図表 91 運営推進会議の地域交流活用状況 構成比 (%) n=89



(5) 運営推進会議の地域ニーズの把握状況

運営推進会議で地域ニーズの把握が行われているかの設問に対して、「それなりに行われている」50.0%、「あまり行われていない」40.9%との回答があった。「それなりに行われている」「十分に行われている」と選択した事業者に対して、「どのようなニーズ把握がされたか」を尋ねたところ、「地域行事の把握や参加ができる」、「自治会長や地域役員から地域の意見を聞ける」、「サービスを必要としている方や利用者の情報」などの回答があった。

図表 92 運営推進会議の地域ニーズの把握状況 n=88



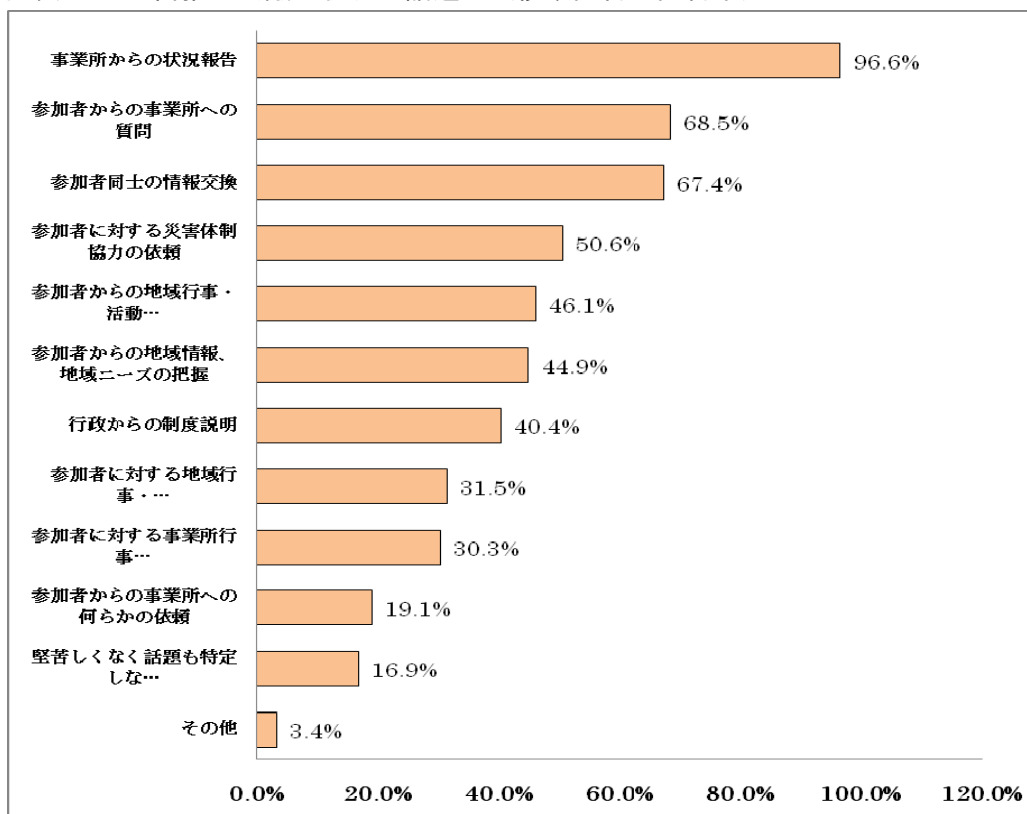
図表 93 運営推進会議の地域ニーズの把握状況の内容 (複数回答) n=40

地域ニーズ把握の内容	回答数	(%)	備考
地域の行事の把握や参加ができる	7	(15.9)	(祭り、運動会など)
地域の人より高齢の住民について話が聞ける	3	(6.6)	
自治会長や地域役員から地域の意見を聞ける	3	(6.6)	
サービスを必要としている方や利用者の情報	3	(6.6)	
事業所内容を説明し空き状況などを伝える、施設理解を促す	3	(6.6)	
不足しているサービスや施設整備の情報	2	(4.4)	
介護している家族の状況や考え方の理解	2	(4.4)	
施設があることで「地域が助かる」と地域に認知	2	(4.4)	
地域サービスの種類と内容の把握、地域福祉情報	2	(4.4)	
市町村の状況の把握	2	(4.4)	
他施設の情報	1	(2.2)	
使い捨て用のシーツやタオル類の寄付	1	(2.2)	
利用者の散歩時の注意	1	(2.2)	
域防災訓練の実施、公民館活動への参加	1	(2.2)	
地域内の介護必要状況の把握	1	(2.2)	
事業者、地域住民、行政との意見交換の場	1	(2.2)	
認知症の理解の場	1	(2.2)	
グループホームや認知症理解を深める施策	1	(2.2)	
地域の人々の役割の情報収集	1	(2.2)	
地域の情報(話題)の提供があり行事企画の参考になる	1	(2.2)	
婦人会と入居者とお茶飲み会ができた	1	(2.2)	
安い料金で入所できるよう要望された	1	(2.2)	
対応の仕方等の知識不足	1	(2.2)	
地域の環境整備、治安維持	1	(2.2)	
地域の人々が訪問しやすいような企画	1	(2.2)	
合計	44	(100.0)	

（６）運営推進会議の状況や話題

運営推進会議の状況や話題になることが多いものについて尋ねた設問では、「事業者からの状況報告」（96.6%）、「参加者からの事業者への質問」（68.5%）、「参加者同士の情報交換」（67.4%）等が上位にあがった。

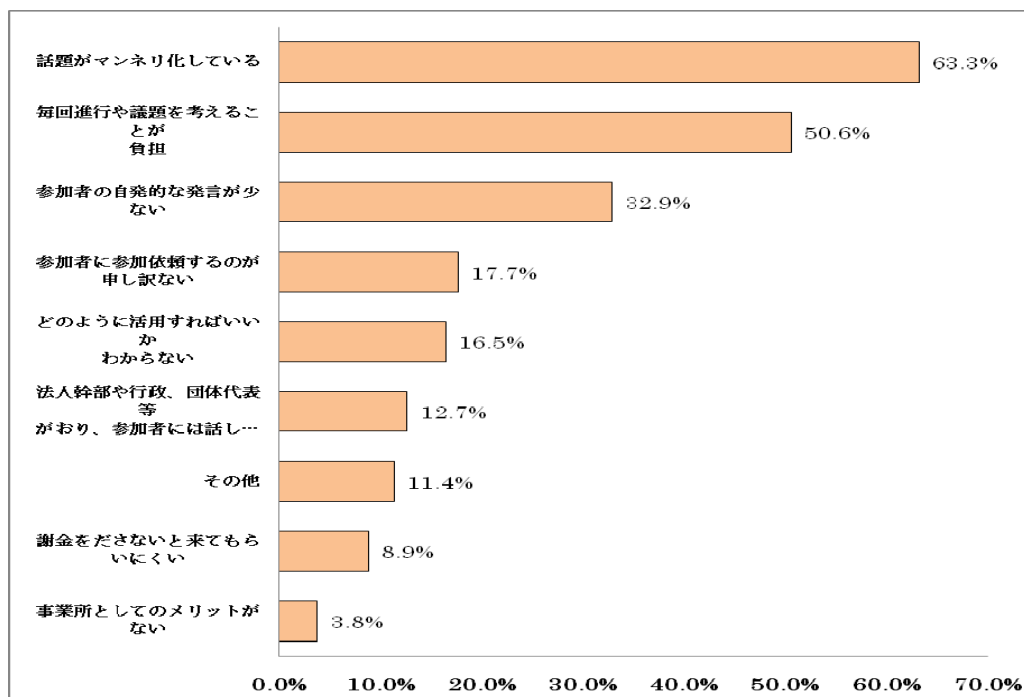
図表 94 運営推進会議の状況や話題 （複数回答 回答率） n=89



（７）運営推進会議の課題

運営推進会議の課題を尋ねた設問では、「話題がマンネリ化している」（63.3%）、「毎回進行や話題を考えることが負担」（50.6%）などの回答が上位にあがった。

図表 95 運営推進会議の課題 （複数回答 回答率） n=79



岩手県における地域密着型サービスの現状等実態調査：事業所調査のまとめ

1、事業所調査結果のまとめ

(1) 地域密着型サービス事業所の基本事項

今回の調査においては、グループホームが5割強、小規模多機能居宅介護が2割、認知症デイサービスが2割からの回答であった。また事業所の地域も奥州地域・盛岡地域が多く、約半数が住宅地域であるとの回答であった。そのため人口の割合からは納得できるものの、地域性を考慮すると地域特性を配慮した検討が必要であろう。事業所は平成16年以降の開設が多い。平成19年以降からでも約4割である。地域密着型サービスは、介護保険法の改正によって、出現したのであるから当然ことではあるが、運営主体との関連でみると、社会福祉法人が4割を占めるが、営利法人も3割となっている。営利法人の開設年度の推移をみると、平成11年度以前の開設はなく、平成16年以降から平成19年度にかけて、急激に開設したことがわかる。地域密着型サービスがコンパクトなサイズの事業であり、営利企業の参入が可能となり、福祉・介護・住宅の分野での企業進出が進んだ背景も反映されていることが考えられる。

多くの事業者は、介護予防サービスの提供を行っているものの、介護保険外のサービスの提供は3割に留まった。その中で介護保険外サービスの提供がもっとも行われているのが配食サービスであった。介護保険外サービス、通称法外サービスは利用者や住民にとっては重要なサービスではあるが採算性は乏しい。そのことを考慮すれば、小規模な事業所でよく行われていると考えられるのであるが、地域密着型のあり方を思惟する場合、地域の福祉課題に積極的に取り組む事業所としての姿勢が問われるのではないだろうか。また法人内及び同一敷地内で実施されている介護サービスは、居宅介護、グループホーム、通所介護が目立った。法人内で他のサービスを行っている率は9割以上、同一敷地内で行っている場合で7割以上の割合になる。地域密着型サービス事業が単独で運営されていることは少なく、何らかのサービスとの組み合わせや併設がされながら運営されている状況がうかがえる。

（２）地域密着型サービス事業者の経営状況

事業者の種別ごとの職員数はどの種別の事業をみてもおおよそ 7 ～ 18 名位の職員数となっている。単体の事業者規模としては小さい規模である。しかし法人規模の状況をみると、法人職員の規模は 30 ～ 99 人ないし 100 ～ 299 人のところが多いを占める。29 人以下の小規模な事業者は 16.7% で 2 割に満たなかった。つまり多くは何らかの施設やサービスがバックにあって、法人の中の一部門としての事業であることを指している。運営方針を考えるならば、単体の事業としての採算・あり方だけでなく、法人自体としてのあり方が反映すると思われる。

事業収入と事業支出の差益をみると平成 21 年 10 月の状況は認知症対応型デイサービスでは、164,571 円、グループホーム 1 ユニットタイプでは 570,800 円、グループホーム 2 ユニットタイプでは、1,571,000 円、小規模多機能介護では、363,750 円となった。今回の調査では有効回答数が少ないが、介護報酬等から試算したもので検討すると収支は妥当性のあるものと考えられる。

定員に対する利用率の状況では、同平成 21 年 10 月の状況は、認知症対応型デイでは 56.4%、グループホームは 99.6%、小規模多機能介護は登録者定員を 25 人とした場合で 84.2% となる。安定した利用者がのぞめる入所タイプの施設の方が運営面では安定しやすい。経営実感は、経営は「苦しい」、[やや苦しい]と答えたものが 7 割強ではあったが、サービス種別をみるとグループホーム 2 ユニットが「やや楽である」と答えるものの率が高かった。

平成 21 年 4 月の介護報酬改定後に比べた経営実感では、多くが「変わらない」と答えている。平成 21 年の介護報酬のプラス改定は加算取得を中心としたもので、要件を満たす必要があり、加算によって利用者負担も上がる。しかし、運営上の一番の問題点としてあげられたのは「介護報酬の不足である」との回答であり、介護報酬のアップへの期待も多かった。事業所の経営上の方策は「特になにもしていない」と答えた割合が高く、今後の経営展開についても今の事業所の維持が多数を占めた。

（３）地域密着サービスへの意識

地域密着サービスに関しての事業所の意識は全体的に高い。何を意識しているのかを尋ねた設問では、「制度上利用者の居住地が制限されている（利用者が近隣の人である）」ことをあげたものは多い。そのことは必然的に利用者サービスや利用者確保において意識的に地域とかかわりを持たなくてはならないことを意味する。そのほか、「地域のニーズに応えたサービスや事業」、「地域貢献や地域交流」、「地域との信頼感」をあげるものもある。経営面からもサービスやケアのあり方からのいずれも地域密着であることの意義は大きい。

（４）利用料や利用者の状況

平成 21 年 10 月の時点で利用者実績は、認知症対応型デイサービスでは平均介護度は 2.51、利用者は要介護 1 ～ 要介護 3 が中心、グループホームは平均介護度 2.60（1 ユニットタイプ）及び 2.77（2 ユニットタイプ）、利用者は要介護 2 ～ 要介護 3 中心、小規模多機能は平均介護度 2.25、利用者は要介護 2 ～ 要介護 3 中心、地域密着特養では平均介護度 4.05、利用者は要介護 4 ～ 要介護 5 が中心だった。前述したようにサービス利用状況はグループホームでは、ほぼ 100% に近い利用状況であったが、認知症デイでは 5 割強、小規模多機能では 8 割強であった。利用料は保険の自己負担

の他に、居住費、食費、オムツ代、光熱費、理美容代などの徴収があった。居住費および宿泊費は1日500円～1,000円、食費1日1,000円～1,200円、光熱費1日が400円～800円などの負担金を徴収されている。加算については9割以上の事業所で加算を取っていた。事業者の利用者の視点からの利用料印象の妥当性を尋ねたところ、半数が「適当である」と回答した。利用者の問題については「介護度の重度化」、「重度の認知症利用者の増加」、「医療ニーズの増加」などに半数以上の回答があった。

(5) 医療連携体制の状況

医療連携の状況は「協力医院以外の医師にも受信している」と回答した事業所が6割強にのぼった。協力医院との連携状況は6割近くの事業所が「普通」と答えている。ターミナルケアへの意思については体制を整えば、7割の事業者が「取り組みたい」と回答した。また医療連携における課題については、「夜間・休日診療の問題」、「認知症への医師の理解不足」などがあげられた。

(6) サービスの質の確保

事業所の基本理念の明文化については、8割以上の事業所で「基本理念の作成」、「基本理念の掲示」を行っていた。広報誌は7割以上の事業者が作成し、季刊以上で発行している。外部評価は8割以上で導入していた。サービスの質の確保で重視している取り組みは「ケース・カンファレンス・職員会議の定期的な実施」をあげる事業者が3割強であった。

(7) 家族・地域との交流状況

利用者と家族の交流は「月に1度は家族が訪れ、利用者とゆったりと接する」状況が多い。家族会に関して「(家族会は)ない」と回答した事業者は多かった。家族は「行事や企画の呼びかけに対して、積極的な参加がある」と回答した事業者は4割強であった。

地域や地域住民との交流では、「地域の祭りや行事に参加している」、「地域住民との懇談会を定期的に関いている」、「団体や個人が慰問に来てくれる」と回答した事業所は半数以上であった。「(地域から)事業所の行事の参加」や「事業所の緊急時、防災体制に参加」、「食材の持参、物品の寄付などの支援」が行われている度合いが高い。地域住民の事業所の機能や役割の理解についても、「まあ理解されている」と回答した事業者と「あまり理解されていない」とした事業者はほぼ同数で3割程度だった。

地域住民との交流の展望に対し、「今後さらに取り組みたい」と回答した事業者は7割近くにのぼった。

(8) 利用者・職員の要望の取り入れ、地域・市町村とのかかわり

利用者の意見・要望の取り入れに関して「行っている」と回答した事業者は8割にのぼった。「アンケートや聞き取り」、「食事や献立」、「散歩や外出」、「日常場面での意見・要望の取り入れ」、「レクリエーションや行事」など項目があげられた。職員の意見や要望の取り入れに関しては、9割の事業所で「行っている」と

の回答があった。具体的には「ミーティング・会議」が半数程度で、それ以外には「個人面談」などである。地域住民との交流促進や地域への独自の取り組みでは、「行っている」と回答したものは6割強だった。具体的には「地域行事への参加」や「地域の祭りに参加、協力」などである。地域に密着したサービスや活動展開についてできているかについて半数が「まあ思う」と回答している。市町村との連携状況は「ややできている」と半数が回答した。連携の内容は「担当者を顔を合わせる機会がある」、「開設時の財政的支援」が多い。市町村との連携の必要性はほとんどの事業所で「まあそう思う」、「そう思う」と回答した。

(9) 職員の就業状況

平成21年の職員の離職・採用の状況は、離職者は平均で1.64人(標準偏差3.396)、最頻値が0人であった。採用者は平均3.28人(標準偏差5.510)で最頻値は1人であった。職員の過不足の状況については「適当である」、「やや不足している」との回答が多かった。離職・退職の理由についても家庭の事情などの「その他の理由」が4割を占めたが、「賃金が低い」、「職場のコミュニケーション不足」などの理由も上位にあがった。スーパービジョンの体制については「特に行っていない」との回答が多く、ケース・カンファレンスで対応しているとの回答も3割を占めた。

(10) 運営推進会議の状況

運営推進会議の状況は「2月に1回開催している」と答えた事業者は7割だった。運営推進会議には法人理事長、地域包括支援センター職員、民生委員、市町村職員、自治会会長、地域団体役員、利用者代表、家族代表の5割から6割程度が毎回出席をしていた。運営推進会議の重要度は6割の事業者が「まあ重要である」と認識している。運営推進会議の地域交流活用の状況は「まあ活用されている」と回答した事業者は5割程度だった。また運営推進会議の地域ニーズの把握状況は、「それなりにおこなわれている」と回答しているものは5割で、「あまり行われていない」と回答したものは4割にのぼった。運営推進会議の状況や話題は「事業者からの状況報告」、「参加者からの事業者への質問」、「参加者同士の意見交換」などが多かった。運営推進会議の課題としては「話題がマンネリ化している」、「毎回進行や話題を考えることが負担」、「参加者の自発的な発言が少ない」などが上がっている。

2、事業所調査にみる地域密着サービスの意義と課題

今回の事業所調査で特に際立っていると考えられるのは、「地域密着であること」の事業所の意識であり、また実際上の地域とのかかわりである。入所施設・通所施設においては、以前より地域とのかかわり・地域への貢献などは一定の機能や役割を果たしていたが、法人・施設ごとの考え方の相違によって、その実践に差が大きかったといえる。

しかし、地域密着としての仕組みが法人や施設にとって、地域や地域住民と向き合う契機となっていることは見逃せない事実である。地域密着であるからこそ、該当の市町村等の連携や地域と連携のあり方が大きな影響を与えており、課題であると言えるのではないだろうか。しかし地域と向き合うきっかけになっている

といえる運営推進会議は進め方等を各事業所が模索しており、事業所は運営・進め方への支援を求めている状況であることがわかる。今後地域密着サービスを発展させるためにも自治体や地域包括支援センターなどが運営マニュアルや開催方法のアドバイスなどの有効な支援をする必要があるのではないだろうか。